

消 防 年 報

(平 成 3 0 年)



「筑後市 PR キャラクター・はね丸」

筑 後 市 消 防 本 部

(令 和 元 年 発 行)

は し が き

1. この年報は、平成30年中の筑後市における消防業務に関する事項を収録し、将来の参考に資すると共に、消防事情を紹介するために編集したものです。

2. 統計は、原則として1月から12月末をもって作成していますが、一部予算の関係部分については、会計年度で収録されています。
なお、統計資料の期間は必要に応じて各表の上部に記載しています。

令和元年 8月

筑後市消防本部

目 次

管内情勢

筑後市の概要

1. 位置及び地勢	1
2. 面積・人口及び世帯数	1
3. 市の沿革	1～2

筑後市消防のあらまし

1. 筑後市消防本部の沿革	3～6
2. 筑後市消防団の沿革	7～11
3. 筑後市消防組織	1 2
4. 筑後市災害対策本部	1 3
5. 筑後市消防管内配置図	1 4

○ 総 務（総務）

1. 消防本部事務分掌	15～16
2. 歴代市長	1 7
3. 歴代消防長	1 7
4. 歴代消防署長	1 8
5. 消防本部・消防署人員配置表	1 9
6. 職員の階級別年齢	2 0
7. 職員の勤続年数調	2 0
8. 福岡県消防学校等教養調	2 1
9. 職員の特殊技能資格保有状況	2 2
10. 消防力の整備指針と現況	2 3
11. 平成26年度、平成27年度費目別消防当初予算とその比較	24～25
12. 消防予算と人口・世帯数との比較	2 5
13. 市一般会計予算と消防予算との比較	2 5

○ 総 務（消防団）

1. 消防団の組織	2 6
2. 歴代消防団長	2 6

3. 団員の階級別定員及び実員	2 6
4. 分団別団員数及び装備調	2 7
5. 分団消防自動車配置表	2 7
6. 団員の階級別報酬及び費用弁償	2 8
7. 団員の分団別勤続年数調	2 8
8. 団員の階級別年齢調	2 9
9. 出動状況調	2 9
○ 警 防（警備）	
施設機械	
1. 通信通報等施設状況	3 0
2. 現有自動車調	3 1
3. 消防水利の現況	3 1
○ 警 防（救急救助）	
救急統計	
1. 救急概要	3 2
2. 救急概況	3 3
3. 過去5年間の救急推移	3 4
4. 性別・年齢別・程度別搬送人員	3 5
5. 急病における疾病分類別搬送人員	3 6
6. 覚知種別出動件数	3 6
7. 月別救急出動件数	3 7
8. 曜日別出動件数	3 7
9. 時間別出動件数	3 8
10. 発生場所別搬送人員	3 8
11. 出動先別救急出動件数	3 9
12. 過去5年間の高速道路救急活動推移	3 9
13. 救急隊員の行った応急処置件数	4 0
14. 医療機関別搬送人員	4 1
15. 現場到着所要時間別出動件数	4 1
16. 収容所要時間別搬送人員	4 1

救助統計

1. 救助概要	4 2
2. 過去5年間の救助推移	4 2
3. 月別出動件数	4 3
4. 時間別出動件数	4 3
5. 性別・年齢別による救助人員	4 4
6. 救出所要時間	4 4
7. 救助資機材保有状況	4 5
○ 予 防 (予防)	
1. 危険物施設現況調	4 6
2. 危険物施設指定数量の倍数調	4 7
3. 危険物施設類別調	4 8
4. 危険物施設立入検査実施状況調	4 9
5. 危険物関係手数料状況調	5 0
○ 予 防 (指導)	
1. 建築同意事務の月別取扱件数調	5 1
2. 建築同意事務の用途別取扱件数	5 2
3. 消防法第7条に基づく建築同意状況調	5 3
4. 防火対象物現況調	5 4
5. 消防法及び火災予防条例等に基づく各種届出状況調	5 5
6. 消防用設備等着工届に基づく完成検査済証交付件数調	5 6
7. 防火対象物立入検査実施状況調	5 7
火災統計	
1. 火災概要	5 8
2. 火災概況	5 9
3. 火災統計総括表	6 0
4. 建物用途別火災焼損棟数	6 1
5. 出火原因	6 2
6. 建物火災焼損程度調	6 2
7. 気象別火災発生件数	6 3
8. 月別日別火災発生件数	6 4
9. 覚知別月別火災発生件数	6 4

10. 時間別火災発生件数	6 5
11. 月別出動人員・出動車両数	6 6
12. 月別曜日別火災発生件数	6 7
13. 年別火災発生件数	6 8
14. 校區別火災発生件数	6 9

管 内 状 勢

筑後市の概要

1 位置及び地勢

筑後市は、福岡県の南部筑後平野の中心にあり、東は八女市、北は久留米市、西は久留米市三潴町、三潴郡大木町、柳川市、南はみやま市と境を接し、市全体が海拔5メートルから40メートルまでの平坦な地帯となっている。

市中央を南北に、JR鹿児島本線と国道209号線が平行に走り、東西には国道442号が市中央部で交差し、近年、商業施設の建設が進んでいる。また、市の東部には九州自動車道が南北に走り八女インターチェンジもあって交通の要衝となっている。さらに、平成23年3月の九州新幹線全線開通に伴い、市の南部に開業した筑後船小屋駅の北側では、福岡ソフトバンクホークス2軍の本拠地として球場並びに関連施設が平成28年3月に完成し、新しい観光スポットとしてにぎわいを見せている。

八女郡の山間部に端を発した矢部川が市の南部を流れ、それに沿って船小屋温泉郷がある。この一帯は、県営筑後広域公園があり、この公園内に物産館、温泉施設が建設され、さらに九州芸文館が開館した。

矢部川から分岐した花宗川と山ノ井川が市の中央を東西に横切り、豊富な灌漑用水を供給して、農業の発達を促し、市の東北部には台地があり果樹や茶などの栽培が盛んである。また、最近では企業の発展に著しいものがあり、これらに関連した商業の進展もあり、バランスのとれた形態をなしている。

2 面積・人口及び世帯数

(H30.12.31現在)

面積	人口	世帯数
41.78 Km ²	49,302人	19,441世帯

3 市の沿革

筑後市は、昭和29年4月1日八女郡羽犬塚町、水田村、古川村と岡山村の一部が合併して誕生した市で、その後30年3月三潴郡西牟田町を同12月に八女郡下広川町の一部を吸収合併した。また、33年4月に旧西牟田町の約半分を三潴町に分離し、現在に至っている。

藩政の頃は久留米藩の上妻、下妻の二郡に属し、本市の中心(旧羽犬塚町)は当時、参勤交代の際鹿児島、小倉をつなぐ九州街道(坊の津街道)の一宿場町として栄えていた。

明治になって廃藩置県によって久留米県となり、その後三潞県、そして明治9年に現在の福岡県に統合され現在に至っている。

明治22年の市町村制実施に伴って、上妻郡に羽犬塚村、古川村、岡山村、水田村、二川村、下妻村が、三潞郡に西牟田村が誕生し、明治29年上妻郡、下妻郡が生葉郡の一部を加えて八女郡となる。さらに明治41年に二川村、下妻村が合併して水田村となったが、その際二川村の和泉が羽犬塚村に編入された。その後大正4年に羽犬塚村、昭和28年に西牟田村が町制施行している。

さかのぼって、明治21年に福島（八女市）・若津（大川市）間に県道が開通（昭和57年4月国道442号に昇格）、続いて明治24年に鹿児島本線の前身である九州鉄道が久留米・木葉（鹿児島）間に開通、羽犬塚駅が開設された。

明治36年には、県道を東へ山内（八女市）まで、馬車軌道が開通し大正15年に石油軌道となる。また西へは大正3年羽犬塚・榎津（大川市）間に三潞軌道が開通して、筑後地方では久留米市につぐ交通、文化、経済の要所となった。

その後、石油軌道はバスや国鉄矢部線（昭和60年3月廃止）にとかわり、昭和43年3月に鹿児島本線と県道八女・大川線（現国道442号線）が交差する踏み切りには、九州でも唯一といわれるループ式立体交差道路が、また昭和48年11月に九州自動車道が開通し、八女インターチェンジの開設で交通の要衝となっている。

筑後市消防のあらまし

1 筑後市消防本部の沿革

昭和40年	4月	政令の指定により、消防本部、消防署設置、定員23名（実員17名、内1名事務吏員）ポンプ自動車1台配置し市公民館の一部を仮庁舎として発足。
昭和41年	3月	消防庁舎完成、仮庁舎より移転。
	所在地	筑後市大字山ノ井900番地
	敷地面積	836平方メートル
	庁舎面積	建面積 280平方メートル 延面積 716平方メートル
〃	4月	職員7名を採用、定員23名に充足
〃	10月	水槽付消防ポンプ自動車1台を購入配置
昭和42年	4月	市長部局で執行していた消防団事務を消防本部へ移管。
昭和44年	7月	職員6名を採用、29名に充足。
〃	9月	政令の指定により救急業務開始、救急自動車1台配置。
〃	12月	火災出動途上職員1名殉職、筑後市消防本部葬執行。
昭和46年	4月	消防指令車購入配置。
昭和48年	6月	消防職員3名を採用、定員32名に充足。
〃	11月	九州自動車道鳥栖・南関間開通に伴い日本道路公団より救急車1台の寄贈を受けて高速道路の救急業務開始。
昭和49年	1月	消防本部に課制設置（総務・警防の2課）
〃	4月	職員3名を採用、35名に充足。
昭和50年	3月	消防本部組織規則の一部改正に伴い、消防長の階級を消防監又は消防司令長に改正。
〃	9月	国際ライオンズクラブ筑後部会より広報車（ライオンズ号）寄贈。

昭和51年	12月	国際ライオンズクラブ筑後部会よりバイク（70CC）2台寄贈
昭和52年	6月	潜水救助器具を購入し水難救助業務の強化を図る。
〃	11月	消防指令車更新
昭和53年	9月	消防署車庫67平方メートル増築。
昭和54年	7月	福岡県共済農業協同組合連合会より、救急車1台寄贈。
〃	8月	水槽付消防ポンプ自動車1台を更新。
〃	10月	高圧ガス（圧縮空気）容器充填室を増築。
昭和55年	3月	山之内製薬（株）より救急車1台寄贈。
〃	8月	石橋工業（株）よりバイク（50CC）1台寄贈。
昭和56年	4月	筑後電工より救助工作車寄贈。
昭和57年	2月	福岡県防災行政無線開局。
〃	3月	消防署、車庫51平方メートル増築。
〃	11月	無線サイレン制御装置設置（西牟田、船小屋、馬間田）
昭和58年	3月	消防救急通信指令システム設置。
〃	5月	消防本部に次長制設置。
昭和60年	7月	無線サイレン制御装置子局1基増設（井田）
〃	9月	消防ポンプ自動車（CDI型）更新。
昭和61年	6月	消防団長平島氏よりワードプロセッサ1台寄贈。
昭和62年	2月	無線サイレン制御装置子局1基増設（久恵）
昭和62年	3月	非常用自家発電設備設置。
〃	12月	福岡県共済農業協同組合連合会より、救急車1台寄贈。
平成元年	2月	消防指令車更新。
〃	10月	救助器具（油圧カッター）購入配置。
〃	〃	福岡県共済農業協同組合より、救急車1台寄贈。
平成3年	9月	救助器具（ハイパワースプレッダー）購入配置。

平成	4年	2月	筑後市消防本部防災功勞により福岡県知事表彰受賞。
	"	4月	消防職員2名を採用、37名に充足。
	"	11月	救助工作車(Ⅱ型)更新。救助資機材購入配置。
平成	5年	3月	消防職員定数条例改正、45名となる。
	"	"	消防訓練場用地1,470㎡購入取得。
	"	7月	財団法人日本防火協会より防火広報車寄贈。
	"	9月	水槽付消防ポンプ自動車更新。
	"	10月	消防職員3名を採用、40名に充足。
平成	6年	3月	消防訓練場造成工事竣工。
	"	4月	消防職員2名を採用、42名に充足。
平成	7年	3月	はしご付消防ポンプ自動車購入配置。
	"	"	署待機室増築及び車庫の改築。
	"	4月	消防職員3名を採用、45名に充足。
	"	"	消防本部組織規則を改正、3課6係設置。
平成	8年	1月	福岡県共済農業協同組合連合会より救急車1台寄贈。
	"	10月	防災協会理事角外士氏からエチレンガス滅菌器寄贈。
平成	9年	2月	消防通信指令室増築。
平成	10年	3月	消防緊急通信指令装置更新。
平成	12年	7月	消防ポンプ自動車(CD-I型)更新。
	"	"	高規格救急自動車購入配置。
平成	14年	12月	消防指令車更新。
平成	17年	7月	潜水訓練中職員1名殉職、筑後市消防本部葬執行。
	"	10月	高規格救急自動車1台購入配置。
平成	21年	3月	消防庁長官表彰、表彰旗受賞。
	"	10月	エアテント一式購入配置。
平成	22年	3月	高規格救急自動車1台購入配置。
	"	9月	救助工作車(Ⅱ型)更新。救助資機材購入配置。

平成23年	2月	(財)日本消防協会より消防団司令車交付配置。
〃	3月	水槽付消防ポンプ自動車(水一Ⅱ型)更新。
〃	〃	消防庁舎耐震補強工事
平成25年	3月	消防職員定数条例改正、47名となる。
〃	8月	救命ボート及び船外機一式購入。
平成26年	4月	消防職員2名を採用、47名に充足。
平成27年	9月	筑後市防災協会、他3名より公用車寄贈。
〃	12月	筑後地域消防通信指令センター運用開始。 (職員2名派遣)
平成28年	9月	移動式圧縮空気充填装置購入配置。
〃	12月	消防ポンプ自動車(水槽付、CD-I型)更新。
平成29年	3月	非常用自家発電装置更新。
平成30年	5月	筑後ライオンズクラブよりバイク(50CC)1台寄贈。
	11月	梯子車(MLLAH5-30WG型)更新。

2 筑後市消防団の沿革

昭和29年	4月	羽犬塚、水田村、古川村、岡山村の町村合併により市政施行と同時に筑後市消防団を編成1,700名で発足。
昭和30年	3月	西牟田町消防団を筑後市消防団に編入。
	5月	町村合併後、機械の整備強化を図る。
		第一分団（羽犬塚）に三輪ポンプ車を購入配置。
		第二分団（山ノ井）に消防ポンプ車 //
		第三分団（熊野）に三輪ポンプ車 //
		第四分団（久恵）に //
		第五分団（船小屋）に //
		第六分団（井田上）に //
		第七分団（下富久）に //
	6月	第一次機構改革により、機械装備の充実強化を図り、団員数1,700名を915名に整備し、11個分団を編成。
	12月	広川町消防団の一部（一条）を筑後市消防団に編入。
昭和32年	4月	第二次機構改革により団員数915名を604名とし、11個分団を8個分団に編成。
	11月	第二分団（和泉中）に三輪ポンプ車を購入配置。
昭和35年	4月	水防管理団体に指定。
昭和37年	1月	日本消防協会より、竿頭授受章。
	2月	第一分団（羽犬塚）に消防ポンプ自動車を購入配置。
	3月	消防専用無線装置、基地局市役所、移動局2分団1号車に設置。
昭和38年	3月	第六分団（水田）に消防ポンプ自動車を購入配置。
	4月	第三次機構改革により団員定数604名を352名に改正。
昭和39年	1月	第八分団（西牟田）に消防ポンプ自動車を購入配置。
	2月	日本消防協会より表彰旗受賞。
		火災現場出場途上の事故により団員2名殉職、筑後市葬執行。

昭和40年	4月	第四次機構改革により団員数352名を349名とし、分団数8個分団を7個分団に整備。
〃	9月	第五分団（馬間田）に消防ポンプ自動車を購入配置。
昭和41年	4月	第七分団（下富久）に損害保険協会より消防ポンプ自動車を寄贈配置。
昭和42年	4月	第五分団（船小屋）に小型ポンプ積載車を購入配置。
昭和43年	4月	第一分団（前津）と第三分団（熊野）に小型ポンプ積載車購入配置。
昭和44年	5月	第二分団（和泉）と第六分団（井田）に小型ポンプ積載車購入配置。
昭和47年	1月	福岡県消防協会より表彰旗受章。
〃	〃	福岡県知事より表彰状受章。
昭和48年	10月	第一分団（羽犬塚）消防ポンプ自動車更新。
昭和49年	10月	第三分団（西牟田）消防ポンプ自動車更新。
昭和50年	3月	日本消防協会より竿頭授章受章。
〃	9月	第六分団（水田）消防ポンプ自動車更新。
昭和52年	8月	第五分団（馬間田）消防ポンプ自動車更新。
昭和53年	8月	第四分団（久恵）消防ポンプ自動車更新。
〃	10月	第一分団（前津）車庫落成。
昭和53年	10月	第二分団（山ノ井）に日本損害保険協会より消防ポンプ自動車を寄贈配置。
昭和54年	4月	第二分団（和泉）車庫落成。
〃	9月	第七分団（下富久）消防ポンプ自動車更新。
昭和55年	4月	第六分団（水田）車庫落成。
〃	9月	第五分団（船小屋）消防ポンプ自動車更新。
〃	10月	第一分団（前津）小型ポンプ積載車更新。
〃	〃	第五分団（馬間田）車庫落成。

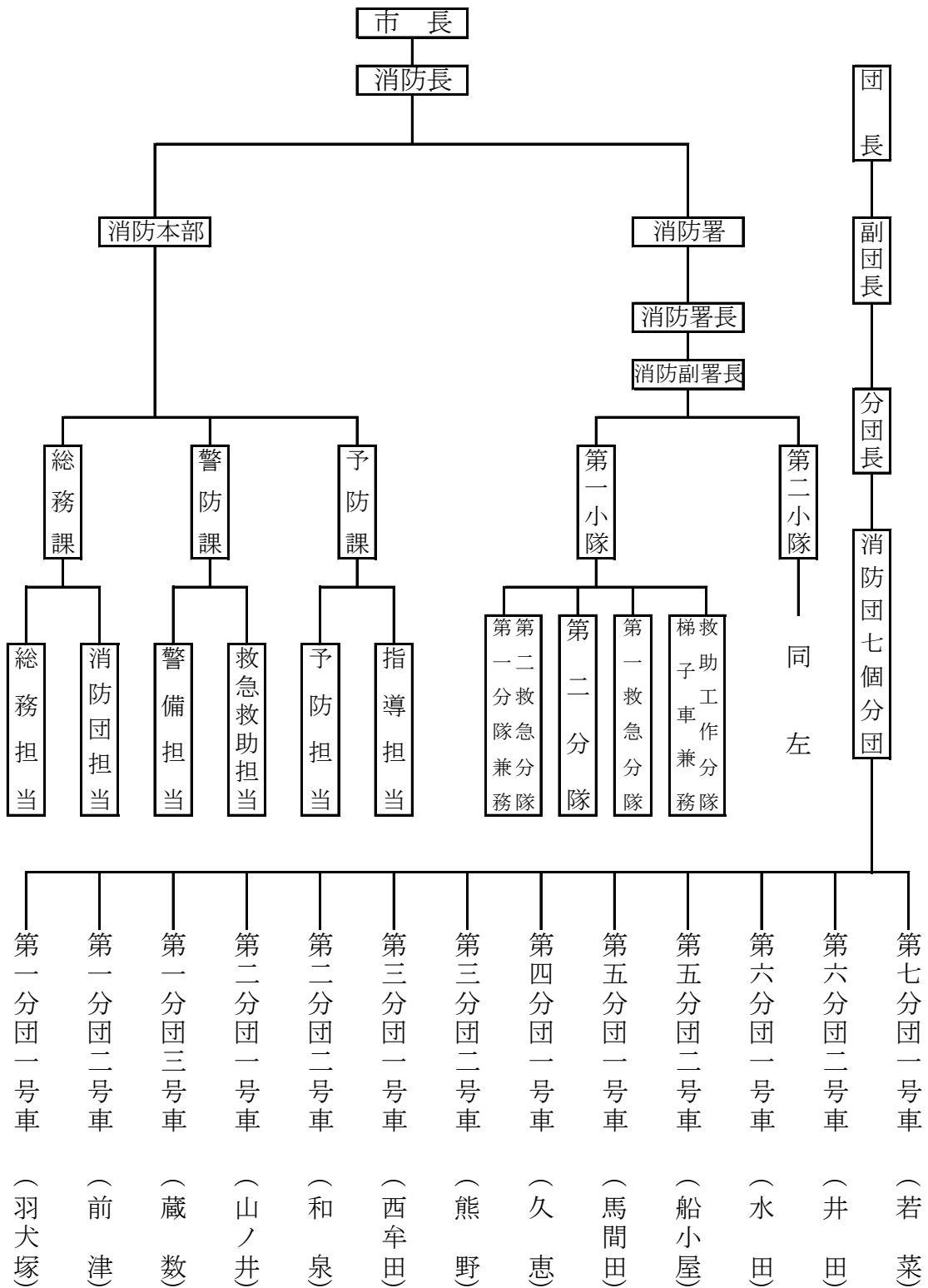
昭和56年	8月	第三分団（熊野）小型ポンプ積載車更新。
”	12月	第二分団（和泉）小型ポンプ積載車更新。
昭和57年	3月	第二分団（山ノ井）車庫落成。
”	10月	第六分団（井田）車庫落成。
”	”	第六分団（井田）小型ポンプ積載車更新。
昭和58年	10月	第七分団（下富久）車庫落成。
”	”	第一分団（羽犬塚）消防ポンプ自動車を更新。
昭和59年	8月	日本消防協会より消防指令広報車寄贈。
”	9月	第三分団（西牟田）消防ポンプ自動車更新。
”	12月	第三分団（熊野）車庫落成。
昭和60年	9月	第五分団（船小屋）車庫落成。
昭和61年	9月	第六分団（水田）消防ポンプ自動車更新。
昭和62年	9月	第五分団（馬間田）消防ポンプ自動車更新。
平成元年	3月	第四分団（久恵）消防ポンプ自動車更新。
”	9月	第二分団（山ノ井）消防ポンプ自動車更新。
平成2年	9月	第七分団（下富久）消防ポンプ自動車更新。
平成3年	3月	第三分団（西牟田）車庫落成。
平成3年	9月	第五分団（船小屋）消防ポンプ自動車更新。
平成4年	2月	筑後市消防団防災功勞により福岡県知事表彰受章。
”	3月	第二分団（山ノ井）車庫落成。
”	8月	筑後市消防団防災功勞により消防庁長官表彰受章。
平成5年	1月	第一分団（前津）小型ポンプ積載車更新。
”	”	第三分団（熊野）小型ポンプ積載車更新。
平成6年	10月	第二分団（和泉）小型ポンプ積載車更新。
”	”	第六分団（井田）小型ポンプ積載車更新。

平成 7年 9月	第六分団（水田）車庫落成。
平成 9年 12月	筑後ロータリークラブより広報車寄贈。
平成 11年 6月	第一分団（羽犬塚）消防ポンプ自動車更新。
〃 〃	第三分団（西牟田）消防ポンプ自動車更新。
平成 13年 8月	第五分団（馬間田）消防ポンプ自動車更新。
〃 〃	第六分団（水田）消防ポンプ自動車更新。
平成 14年 10月	第一分団（羽犬塚）車庫落成。
平成 15年 4月	女性消防団発足。
6月	第二分団（和泉）車庫落成。
平成 18年 5月	元団長および現職団長より広報車寄贈。
〃 12月	第七分団（若菜）車庫落成。
平成 19年 3月	第五分団（馬間田）車庫落成。
平成 21年 1月	福岡県消防協会より表彰旗受章。
〃 3月	消防庁長官表彰、表彰旗受賞。
平成 21年 10月	第19回全国女性消防操法大会出場。
平成 23年 2月	日本消防協会より司令車を交付。
〃 3月	総務省消防庁より救助資機材搭載型車両貸与。
〃 6月	第一分団（一条）車庫落成。救助資機材搭載型車両配備。
平成 24年 3月	第二分団（山ノ井）消防ポンプ自動車更新。
〃 〃月	第四分団（久恵）消防ポンプ自動車更新。
〃 10月	筑後市消防団協力事業所認定制度導入。
〃 11月	水防功労者国土交通大臣表彰受賞。
平成 25年 1月	第五分団（船小屋）消防ポンプ自動車更新。
〃 〃月	第七分団（若菜）消防ポンプ自動車更新。
〃 7月	第四分団（久恵）車庫落成。
〃 9月	防災功労者内閣総理大臣表彰受賞。

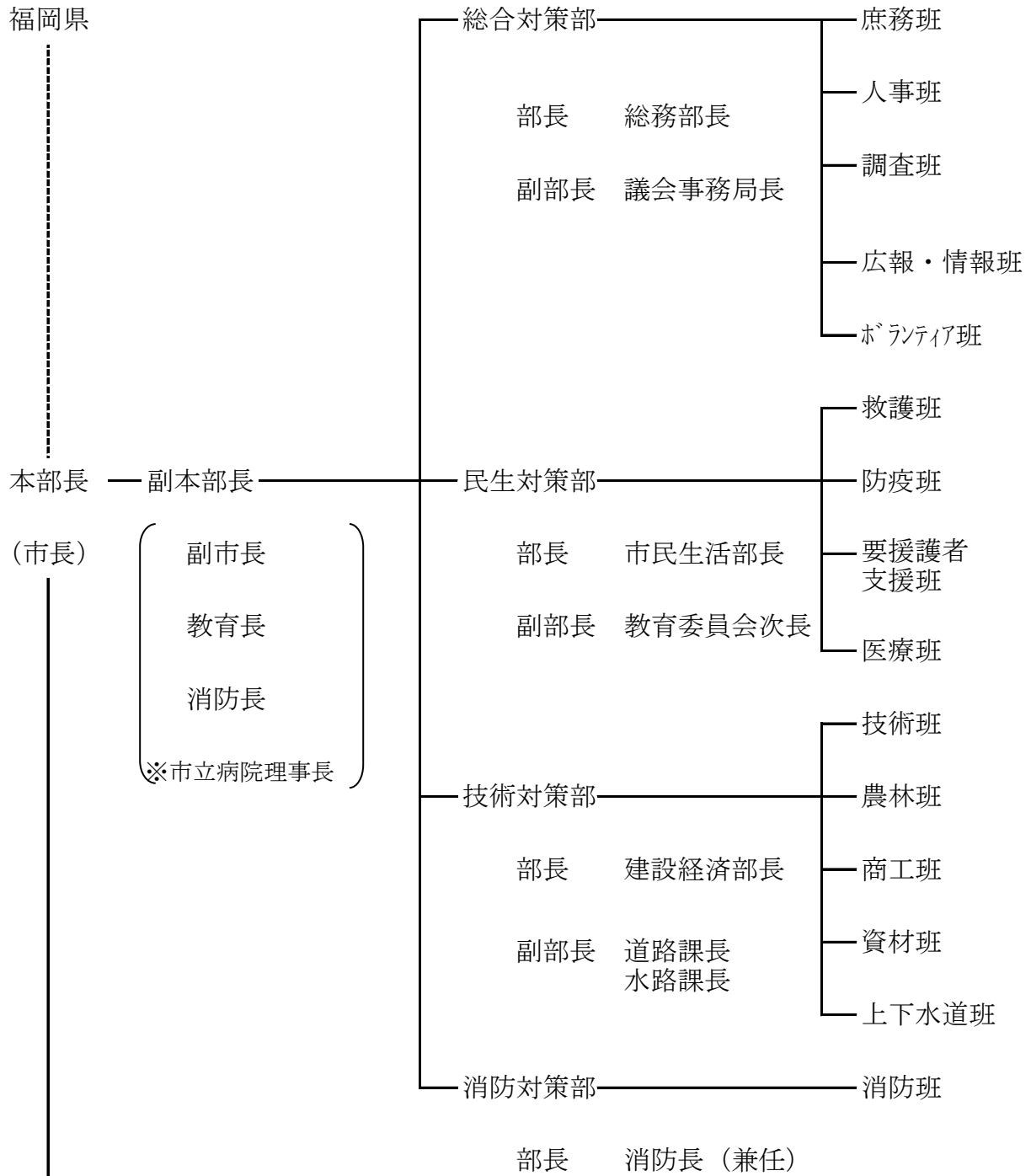
平成26年	4月	団員定数を349名から356名に改正。
〃	7月	第一分団（前津）車庫落成
〃	12月	第一分団（前津）消防ポンプ自動車更新。
平成27年	10月	第三分団（熊野）小型ポンプ自動車更新。
平成28年	9月	第六分団（井田）小型ポンプ積載車更新。
〃	12月	団長、副団長、他個人1名より団旗寄贈。
平成29年	11月	第2分団（和泉）消防ポンプ自動車更新。

3 筑後市消防組織

名 称	位 置	管轄区域
筑後市消防本部 (筑後市消防署)	筑後市大字山ノ井900番地	筑後市一円



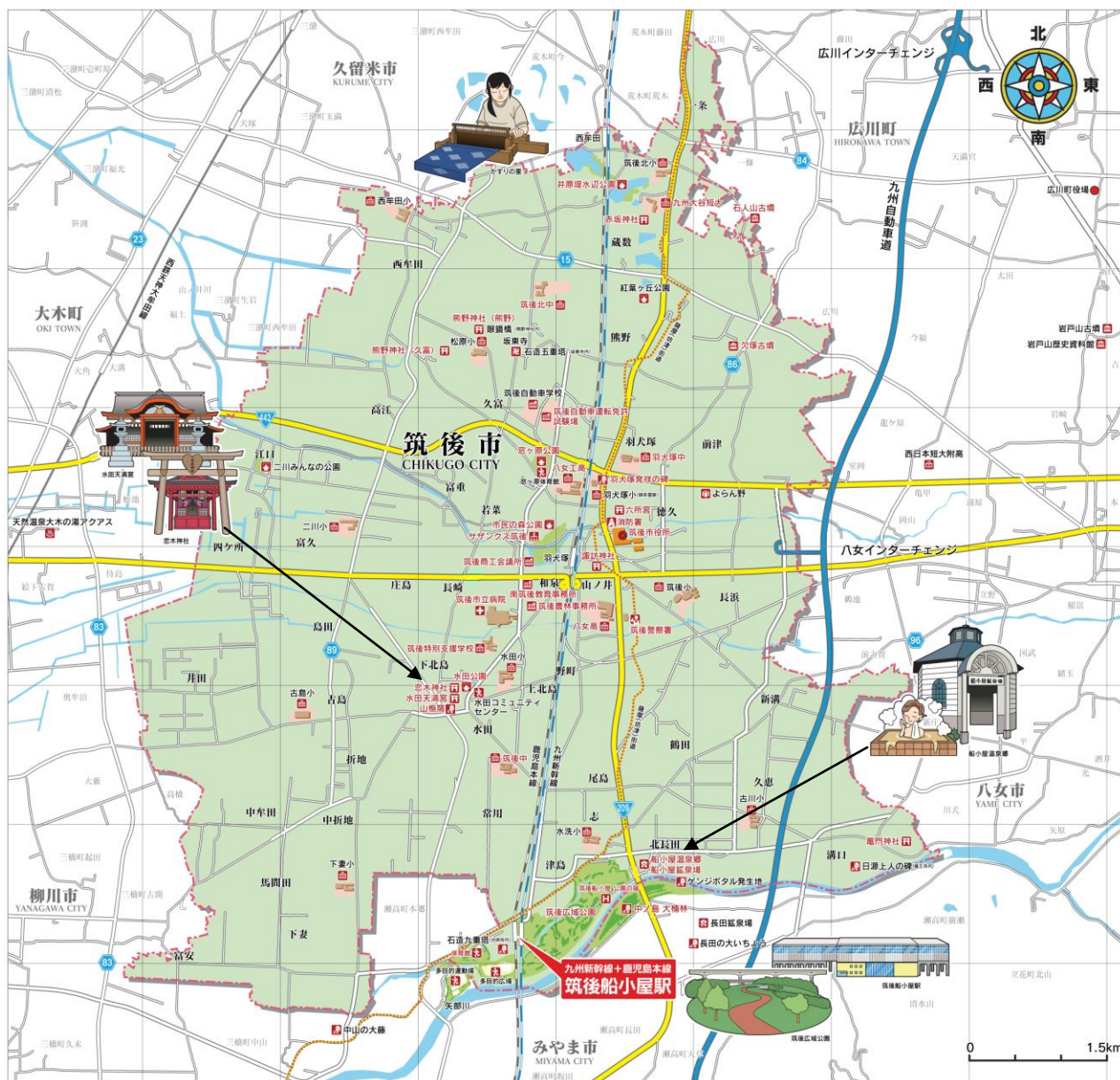
4 筑後市災害対策本部



本部長	市長
副本部長	副市長、教育長、消防長 ※市立病院理事長
本部員	各部長・各副部長、※消防団長、 ※市立病院事務局長、※市立病院総務課長、 ※社会福祉協議会事務局長

※消防団長、市立病院（理事長、事務局長、総務課長）社会福祉協議会事務局長は必要に応じて招集する。

5 筑後市消防管内配置図



総務 (総務)

1 消防本部事務分掌

総務課

総務担当

1. 職員の任免、分限、懲戒その他身分に関する事。
2. 職員の勤務配置及び服務規制に関する事。
3. 消防に関する例規の制定、改廃及び整備に関する事。
4. 公印の管守及び公文書の収発取扱に関する事。
5. 庁舎等諸施設及び一般備品の維持管理に関する事。
6. 消防相互応援協定に関する事。
7. 職員の公務災害補償に関する事。
8. その他、他の課係の分掌に属さない事。

消防団担当

1. 消防団の人員組織に関する事。
2. 消防団の予算及び経理に関する事。
3. 消防団の教養訓練に関する事。
4. 消防団の消防機械器具の整備に関する事。
5. 消防協会事務に関する事。

警防課

警備担当

1. 警防課の庶務に関する事。
2. 消防施設整備計画に関する事。
3. 地理水利に関する事。
4. 消防訓練に関する事。
5. 水防に関する事。
6. 消防機械器具の整備保管に関する事。
7. 消防気象及び消防情報に関する事。
8. 通信施設の整備保管に関する事。

救急救助担当

1. 救急救助業務に関する事。
2. 救急救助統計に関する事。
3. 救急救助訓練に関する事。

4. 救急救助機材の整備保管に関する事。
5. 救急救助の指導者育成に関する事。
6. 応急手当普及啓発に関する事。
7. 救急医療機関の連絡調整に関する事。

予 防 課

予 防 担 当

1. 予防課の庶務に関する事。
2. 行政手続法（平成5年法律第88号）に関する事。
3. 危険物の規制に関する事。
4. 危険物施設の立入検査及び指導に関する事。
5. 少量危険物及び指定可燃物の届出に関する事。
6. 圧縮アセチレンガス等の貯蔵、取扱の届出に関する事。
7. 液化石油ガス等の届出及び販売事業許可の意見書の交付に関する事。
8. 火災予防の計画及び調整に関する事。
9. 危険物の火災予防に関する事。
10. 防災協会の育成指導に関する事。

指 導 担 当

1. 建築同意事務に関する事。
2. 消防用設備等の設置、維持及び指導に関する事。
3. 防火対象物の立入検査及び指導に関する事。
4. 防火管理者の育成指導に関する事。
5. 防火思想の普及宣伝に関する事。
6. 消防広報に関する事。
7. 旅館、ホテル等の意見書の交付に関する事。
8. 防火対象物に係る表示及び公表に関する事。
9. 防災処理の指導に関する事。
10. 屋外の火災予防措置に関する事。
11. 消防設備士会及び幼少年婦人防火クラブの育成指導に関する事。
12. 火災原因調査及び損害調査に関する事。
13. 火災統計に関する事。
14. 即時通報に関する事。

2 歴代市長

	氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間
初代	下川 秀樹	昭和29年5月18日	昭和41年5月15日	12年0月
二代	田中 八千男	昭和41年5月16日	昭和49年5月15日	8年0月
三代	中尾 義昭	昭和49年5月16日	昭和57年5月15日	8年0月
四代	田中 虎市	昭和57年5月16日	昭和61年5月15日	4年0月
五代	近藤 廣康	昭和61年5月16日	平成元年10月28日	3年5月
六代	馬場 淳次	平成元年12月3日	平成13年12月2日	12年0月
七代	桑野 照史	平成13年12月3日	平成21年12月2日	8年0月
八代	中村 征一	平成21年12月3日	平成29年12月2日	8年0月
九代	西田 正治	平成29年12月3日		在職中

3 歴代消防長

	氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間
初代	河野 在文	昭和40年4月1日	昭和52年5月19日	12年1月
二代	目野 多一	昭和52年5月20日	昭和53年3月1日	9月
三代	森 基一	昭和53年3月2日	昭和58年4月30日	5年2月
四代	木本 保男	昭和58年5月1日	昭和61年4月30日	3年0月
五代	田中 益穂	昭和61年5月1日	昭和63年6月30日	2年2月
六代	木本 和行	昭和63年7月1日	平成7年3月31日	6年9月
七代	島上 寛治	平成7年4月1日	平成11年3月31日	4年0月
八代	荒木 邦彦	平成11年4月1日	平成14年8月31日	3年5月
九代	松藤 元	平成14年9月1日	平成16年3月31日	1年7月
十代	堤 秀信	平成16年4月1日	平成22年3月31日	6年0月
十一代	井寺 藤彦	平成22年4月1日	平成23年3月31日	1年0月
十二代	佐野 末廣	平成23年4月1日	平成25年3月31日	2年0月
十三代	吉武 浩治	平成25年4月1日		在職中

4 歴代消防署長

	氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間
初代	河野在文	昭和40年4月1日	昭和52年5月19日	12年1月
二代	森基一	昭和52年5月20日	昭和58年4月21日	5年11月
三代	田中益穂	昭和58年4月22日	昭和61年4月30日	3年1月
四代	木本和行	昭和61年5月1日	平成5年3月31日	7年11月
五代	島上寛治	平成5年4月1日	平成10年9月30日	5年6月
六代	荒木邦彦	平成10年10月1日	平成14年8月31日	3年11月
七代	松藤元	平成14年9月1日	平成16年3月31日	1年7月
八代	堤秀信	平成16年4月1日	平成22年3月31日	6年0月
九代	井寺藤彦	平成22年4月1日	平成23年3月31日	1年0月
十代	佐野末廣	平成23年4月1日	平成25年3月31日	2年0月
十一代	吉武浩治	平成25年4月1日		在職中

5 消防本部・消防署人員配置表

(H31.3.31現在)

勤務別	階級	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	事務職員	計		
実 員			1	2	9	21	1	12	1	47		
消 防 本 部	計		1	2	9	21	1	12	1	47		
	消防長		1							1		
	総 務 課	課 長								1	1	
		総務担当係長				1					1	
		総 務 担 当					2		3		5	
		消防団担当係長				1					1	
		消 防 団 担 当				1	2	1	1		5	
		課 長			1						1	
	警 防 課	警備担当係長				1					1	
		警 備 担 当					5		2		7	
		救急救助担当係長				1					1	
		救急救助担当					7				7	
		警 防 課 付 け				1	1				2	
		課 長			1						1	
	予 防 課	予防担当係長				1					1	
		予 防 担 当					3		2		5	
		指導担当係長				1					1	
		指 導 担 当				1	3		2		6	
		計		1	2	9	21	1	12	0	46	
	消 防 署	署 長		1							1	
		副 署 長			1						1	
		第 一 ・ 第 二 小 隊	小 隊 長				4					4
			第 1 分 隊				1	6	1	2		10
第 2 分 隊						1	5		4		10	
第 1 救急分隊							4		4		8	
第 2 救急分隊						(1)	(6)	(1)	(2)		(10)	
救 助 工 作 分 隊							6				6	
日勤者				1	2			1		4		
指令センター					1	1				2		

※ 消防本部職員と消防署職員は兼務しています。

※ ()は第1分隊と第2救急分隊兼務のため。

6 職員の階級別年齢

(H31.3.31現在)

年齢	階級	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計
58			1						1
54				1					1
51				1					1
47					1	1	1		3
45						1			1
44					2				2
43					2				2
42					3				3
41					1	1			2
40						2			2
39						2			2
38						2			2
37						2			2
35						2			2
34						2			2
33								1	1
32						2			2
31						4			4
30						1		1	2
29						1		1	2
28								1	1
27								2	2
25								1	1
24								1	1
23								2	2
計			1	2	9	23	1	10	46
平均年齢			58	52.5	43.1	30.5	47.0	24.5	34.8

7 職員の勤続年数調

(H31.3.31現在)

勤続年数	階級	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計
5年未満								4	4
5年以上10年未満						4		6	10
10年以上15年未満						12			12
15年以上20年未満						4			4
20年以上25年未満					6	1			7
25年以上30年未満					3	2	1		6
30年以上			1	2					3
計			1	2	9	23	1	10	46

8 福岡県消防学校等教養調

(H30.4.1~H31.3.31)

教 養 科 目	委託年月日	教育日数	受講者数	受講者の階級
操法指導員研修	平成30年 5月 9日 平成30年 5月10日	2	2	消防司令補 消防士長
第 2 3 回 水難救助教育	平成30年 9月26日 平成30年10月12日	12	2	消防士長 消防士
第 1 2 回 警防実務研修	平成30年10月15日 平成30年10月19日	5	1	消防士
第 1 4 回 はしご自動車教育	平成30年10月29日 平成30年11月 1日	4	1	消防士長
第 4 7 回 初級幹部科 (B)	平成30年11月 5日 平成30年11月16日	10	1	消防士長
第 1 1 回 初級幹部科 (A)	平成30年12月 3日 平成30年12月 7日	5	1	消防士長
第 1 6 回 危険物科	平成30年 12月10日 平成30年 12月14日	5	1	消防士長

9 職員の特種技能資格保有状況

(H31.3.31現在)

資格別		階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	計	
救急救命士			1	2	4	6		1	14	
救急標準過程・救急科			1	2	9	23	1	9	45	
自動車免許	大型	一種	1	2	6	15	1	1	26	
	中型	一種				6		6	12	
	普通(旧)	一種			3	2			5	
	普通(新)	一種						3	3	
その他の資格	第三級陸上特殊無線技士				6	15	1	1	23	
	主任無線従事者					1			1	
	水上安全救助員			1	1	2	1		5	
	潜水士			2	7	14	1	2	26	
	小型船舶操縦士				3	6	1		10	
	危険物取扱者・乙種			1	2	4	16	1	10	34
	消防設備士	甲種				3				3
		乙種				3				3
	第1種衛生管理者				1					1
	小型移動式クレーン技能					2	14	1	2	19
玉掛け技能					2	14	1	2	19	
予防技術資格者	防火査察				3	8			11	
	消防用設備等					3			3	
	危険物				2	3		3	8	

10 消防力の整備指針と現況

H30.4.1 現在

		基準台数 (台)	基準台数に対する 人員の基準数 (人)	現有台数 (非常 用を除く) (台)	現有台数に対する 人員の基準数 (人)	現有人員数 (人)
指揮隊員	指揮車	1	/	1	/	/
消防隊員	消防ポンプ自動車	2		2		
	はしご自動車	1		1		
	化学消防車	1		0		
	三点セット	0		0		
	消防艇	0		0		
	特殊車等	3		2		
	救急隊員	救急自動車		2		
救助隊員	救助工作車	1		1		
	救助工作車の代替えとする消防自動車等	0		0		
合 計		11		63		

	基準人員数 (人)
救助のための 要員の数	0
庶務処理等の 人員	5
合 計	5

通信員		
基 準 数	人口比率人員数	5
	通信施設の機能により減ずる人員数	2
	基準人員数	3
	現有人員数	2
	不足人員数	1

	総 数
基準台数に対する人員の基準数	63 (人)
上記以外の人員の基準数	20 (人)
予防要員で交代制による職員をもって充てる人員数	3 (人)
現 有 人 員 数	46 (人)
不 足 人 員 数	40 (人)
比 率	53.5 (%)

予防要員	
基準人員数	12
現有人員数	4
不足人員数	8

1 1 平成29年度、平成30年度費目別消防当初予算とその比較

(単位：千円)

款 項 目	節	平成30年度	平成29年度	増減 (△)
消 防 費		710,552	465,195	245,357
1. 常備消防費		634,508	360,344	274,164
	2. 給 料	172,281	168,201	4,080
	3. 職 員 手 当 等	117,073	109,563	7,510
	4. 共 済 費	60,087	58,893	1,194
	8. 報 償 費	20	30	△ 10
	9. 旅 費	313	728	△ 415
	10. 交 際 費	47	47	0
	11. 需 用 費	10,730	11,472	△ 742
	12. 役 務 費	3,872	3,209	663
	13. 委 託 料	3,336	3,590	△ 254
	14. 使用料及び賃借料	350	347	3
	15. 工 事 請 負 費	0	0	0
	18. 備 品 購 入 費	265,200	491	264,709
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 費	633	3,473	△ 2,840
	27. 公 課 費	566	300	266
2. 非常備消防費		53,312	56,435	△ 3,123
	1. 報 害 補 償 酬 費	17,129	17,129	0
	5. 災 害 補 償 費	1,000	1,000	0
	8. 報 償 費	9,000	9,000	0
	9. 旅 費	11,652	11,713	△ 61
	10. 交 際 費	10	20	△ 10
	11. 需 用 費	2,762	5,202	△ 2,440
	12. 役 務 費	625	954	△ 329
	13. 委 託 料	0	0	0
	14. 使用料及び賃借料	239	244	△ 5
	15. 工 事 請 負 費	0	0	0
	18. 備 品 購 入 費	484	824	△ 340
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 費	10,145	10,198	△ 53
	27. 公 課 費	266	151	115
3. 消防施設費		22,276	47,994	△ 25,718
	11. 需 用 費	1,644	2,651	△ 1,007
	12. 役 務 費	1,484	1,476	8
	13. 委 託 料	2,719	3,024	△ 305
	15. 工 事 請 負 費	0	1,296	△ 1,296
	18. 備 品 購 入 費	0	18,454	△ 18,454
	19. 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金 費	16,429	21,074	△ 4,645
	27. 公 課 費	0	19	△ 19

4. 水防費		456	422	34
	3. 職員手当等	50	50	0
	11. 需用費	106	113	△7
	12. 役員費	1	1	0
	14. 使用料及び賃借料	0	0	0
	15. 工事請負費	0	0	0
	16. 原材料費	299	258	41

1.2 消防予算（当初）と人口・世帯数との比較

年度別	消防費 (千円)	人口1人当たり		1世帯当り	
		人口	1人当り	世帯数	1世帯当り
平成29年度	465,195	49,313人	9,433円	19,127	24,321円
平成30年度	710,552	49,302人	14,412円	19,441	36,549円

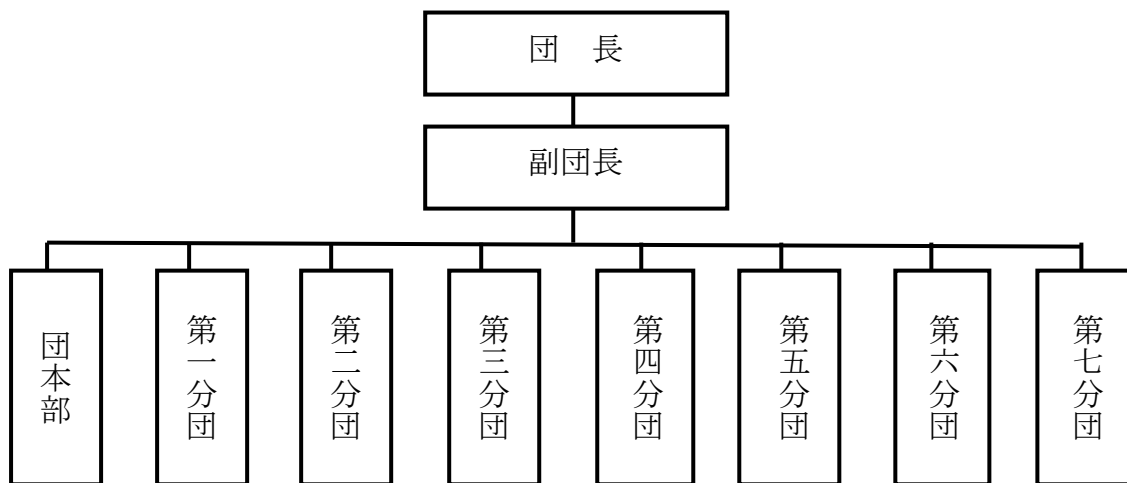
1.3 市一般会計予算と消防予算との比較

(単位：千円)

年度別		A 一般会計 (千円)	B 消防費 (千円)	(B/A×100) 比率
平成29年度	当初予算	19,153,000	465,195	2.4%
	決算	18,211,958	456,406	2.5%
平成30年度	当初予算	18,740,000	710,552	3.8%
	決算	18,992,284	698,962	3.7%

総務 (消防団)

1 消防団の組織



2 歴代消防団長

	氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間
初代	木下芳太郎	昭和29年4月1日	昭和30年3月31日	1年
二代	古賀金太郎	昭和30年4月1日	昭和32年3月31日	2年
三代	中尾清次	昭和32年4月1日	昭和42年3月31日	10年
四代	緒方匠	昭和42年4月1日	昭和52年3月31日	10年
五代	山口昭司	昭和52年4月1日	昭和58年3月31日	6年
六代	平島直吉	昭和58年4月1日	平成9年3月31日	14年
七代	大鶴洋海	平成9年4月1日	平成15年3月31日	6年
八代	角一徳	平成15年4月1日		在職中

3 団員の階級別定員及び実員

(H31.3.31現在)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
定員	1	3	7	8	14	56	267	356
実員	1	3	7	8	14	56	267	356
					うち女性団員 1名	うち女性団員 3名	うち女性団員 18名	

4 分団別団員数及び装備調

(H31.3.31現在)

階 級 分 団 名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	装 備			
									ポンプ車	小型動力 積 載 車	小型動力 ポンプ	計
本 部	1	3	0	0	1	3	18	23	1	0	1	2
1			1	2	3	7	37	50	2	1	1	4
2			1	1	2	6	30	40	2	0	1	3
3			1	1	2	8	40	52	1	1	1	3
4			1	1	1	7	31	41	1	0	3	4
5			1	1	2	9	47	60	2	0	4	6
6			1	1	2	8	33	45	1	1	0	2
7			1	1	1	8	31	42	1	0	0	1
計	1	3	7	8	14	56	265	356	11	3	11	25

5 分団消防自動車配置表

(H31.3.31現在)

分 団 名	自 動 車 名	ポンプ名	年 式	定 員
団本部	三 菱	モリタ	H12	5
第1分団	三 菱	モリタ	H11	8
	トヨタ・ダイナ	モリタ	H26	8
第2分団	イスズ（救助資機材搭載型車両）	トーハツ	H22	6
	日 野	モリタ	H24	8
第3分団	トヨタ	モリタ	H29	8
	三 菱	モリタ	H11	8
第4分団	日産（小型積載）	ラビット	H27	6
	日 野	モリタ	H24	8
第5分団	三 菱・キャンター	モリタ	H13	8
	トヨタ・ダイナ	モリタ	H25	8
第6分団	三 菱・キャンター	モリタ	H13	8
	日産（小型積載）	ラビット	H28	6
第7分団	トヨタ・ダイナ	モリタ	H25	8

6 団員の階級別報酬及び費用弁償

(H31.3.31現在)

区分	階級別	金額	備考	
報酬	団長	385,000円	年額	
	副団長	269,500円	〃	
	分団長	211,750円	〃	
	副分団長	77,000円	〃	
	部長	69,300円	〃	
	班長	46,200円	〃	
	団員	38,500円	〃	
費用弁償	夜警手当	2,500円	団員一人につき1回	
	災害出動手当	2,000円	〃	
	整備点検手当	2,000円	〃	
	防火週間出動手当	2,000円	〃	
	訓練手当	管内	2,000円	日額
		管外	5,500円	〃
		出初式手当	1,000円	団員1人につき

7 団員の分団別勤続年数調

(H31.3.31現在)

年数	階級								計
	団本部	第1分団	第2分団	第3分団	第4分団	第5分団	第6分団	第7分団	
5年未満	11	16	6	12	14	15	8	13	95
5年以上10年未満	4	10	9	13	12	15	14	9	86
10年以上15年未満	1	14	10	9	6	16	11	11	78
15年以上20年未満	6	7	7	9	7	5	6	6	53
20年以上25年未満	1	2	4	6	1	2	5	2	23
25年以上30年未満	0	1	3	3	0	3	1	1	12
30年以上	3	0	1	0	1	4	0	0	9
計	26	50	40	52	41	60	45	42	356

8 団員の階級別年齢調

(H31.3.31現在)

	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
20才未満	0	0	0	0	0	0	0	0
20才以上25歳未満	0	0	0	0	0	0	12	12
25 " 30 "	0	0	0	0	0	1	26	27
30 " 35 "	0	0	0	0	1	13	44	58
35 " 40 "	0	0	0	0	2	16	63	81
40 " 45 "	0	0	1	2	6	17	59	85
45 " 50 "	0	1	2	6	5	8	36	58
50 " 55 "	0	0	4	0	0	1	17	22
55 " 60 "	0	1	0	0	0	0	6	7
60 " 65 "	0	1	0	0	0	0	2	3
65歳以上	1	0	0	0	0	0	2	3
計	1	3	7	8	14	56	267	356

9 出動状況調

(H30.1.1~H30.12.31)

区分 分団名	火 災		訓 練		夜 警	
	回 数	人 員	回 数	人 員	回 数	人 員
本 部	13	74	10	62	4	31
第1分団	15	295	7	168	3	100
第2分団	13	167	7	106	3	70
第3分団	13	169	6	106	3	73
第4分団	13	74	5	79	3	42
第5分団	13	180	6	114	4	110
第6分団	13	227	67	1024	4	82
第7分団	13	193	6	142	3	52
計		1377		1,801		514

警 防 (警 備)

施 設 機 械

1 通信通報等施設状況

(H31.3.31現在)

種 別	個 数	備 考	
消防緊急通信 指令装置	1 式	指令装置 表示盤 無線統制台 支援情報検索処理装置 指令電送装置 地図等検索装置 車両動態管理装置	気象観測装置 指令設備付属装置 監視用ITVC装置 構内自動電話交換機 耐電トランス サイレン吹鳴装置 発動発電機
サイレン 吹鳴装置	親局 1		
消防無線施設 (陸上移動局)	卓上型 1	筑後本部 (通信室)	
	車載型 10	筑後指揮1 (指令車) 筑後ポンプ1 (1号車) 筑後タンク1 (2号車) 筑後救助1 (工作車) 筑後梯子1 (梯子車)	筑後救急1 (救急1号車) 筑後救急2 (救急2号車) 筑後救急3 (救急3号車) 筑後司令1 (団司令車) 筑後1 (広報車)
	可搬型 1	筑后可搬1 (指令車)	
	携帯型 13	筑後携帯1～13	
	署活系 18 (400MHz帯)	筑後署活1～18	
防災・行政情報 通信ネットワーク	防災情報端末装置		通信室
	専用電話機 3	警防課 予防課 通信室	

2 現有自動車調

(H31.3.31現在)

車 両 名	製作社名	年 式	排 気 量	乗車定員	車 令	備 考
ポンプ車	日 野	H 2 8	4000cc	5 人	3 年	
タンク車	日 野	H 2 3	6400cc	6 人	8 年	
工作車	日 野	H 2 2	6400cc	5 人	9 年	
梯子車	日 野	H 3 0	8860cc	6 人	1 年	
救急車 1	日 産	H 3 0	2480cc	7 人	1 年	
救急車 2	トヨタ	H 2 2	3370cc	7 人	9 年	
救急車 3	トヨタ	H 1 7	3270cc	7 人	1 4 年	
指令車	日 産	H 1 4	1800cc	5 人	1 7 年	
団広報車	ダイハツ	H 1 8	1290cc	5 人	1 3 年	
団司令車	三菱	H 2 3	2970cc	7 人	8 年	
プリウス	トヨタ	H 2 7	1790 cc	5 人	4 年	

3 消防水利の現況

(H31.3.31現在)

水利種別	消火栓	防火水槽	井 戸	溜池等
個 数	3 7 8	1 3 4	5	3

警 防 (救急救助)

救 急 統 計

1 救急概要

(1) 出動件数および搬送人員等の状況

平成30年の出動件数は2,059件、搬送人員は1,951人でした。前年と比較してみると、出動件数は91件(4.4%)の減少、搬送人員は99人(5.0%)減少しました。1日平均5.6件の割合で救急隊が出動し、市民の25人に1人が救急隊によって搬送されたこととなります。また、不搬送件数は122件でした。

(2) 事故種別出動状況

事故種別ごとの出動件数は、急病1,301件(63.4%)、一般負傷264件(12.8%)、転院搬送256件(12.4%)、交通事故166件(8.0%)であり、この上位4種別で全体の96.6%を占めています。これを前年と比較すると、急病で13件の減少、転院搬送で61件の減少、一般負傷で13件の減少、交通事故で11件の減少となっています。

(3) 傷病程度別年齢別搬送状況

傷病程度別に見ると、搬送人員1,951人のうち、死亡40人(2.1%)、重症317人(16.2%)、中等症747人(38.3%)、軽症847人(43.4%)となっています。

また、年齢別に見ると65歳以上の高齢者が1,165人と全体の59.7%を占めています。

(4) 高速道路出動状況

高速道路の出動件数は3件で、前年より1件の減少となっています。また、搬送人員は1人で、前年より3人減少となっています。

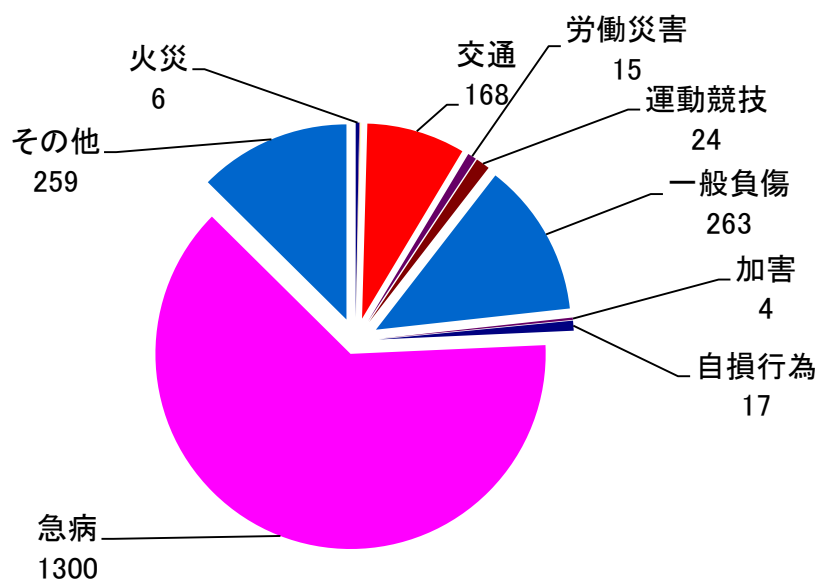
(5) 応急手当普及啓発状況

傷病者の救命率を上げるには、バイスタンダー(現場付近に居合わせた人)の行う応急処置が重要であります。そこで、筑後市消防本部では、国が基準を定める救命講習と、一般的な救急講習を開催しています。平成30年中の応急手当講習会は97回開講、人員で2,497名の方々が受講されました。

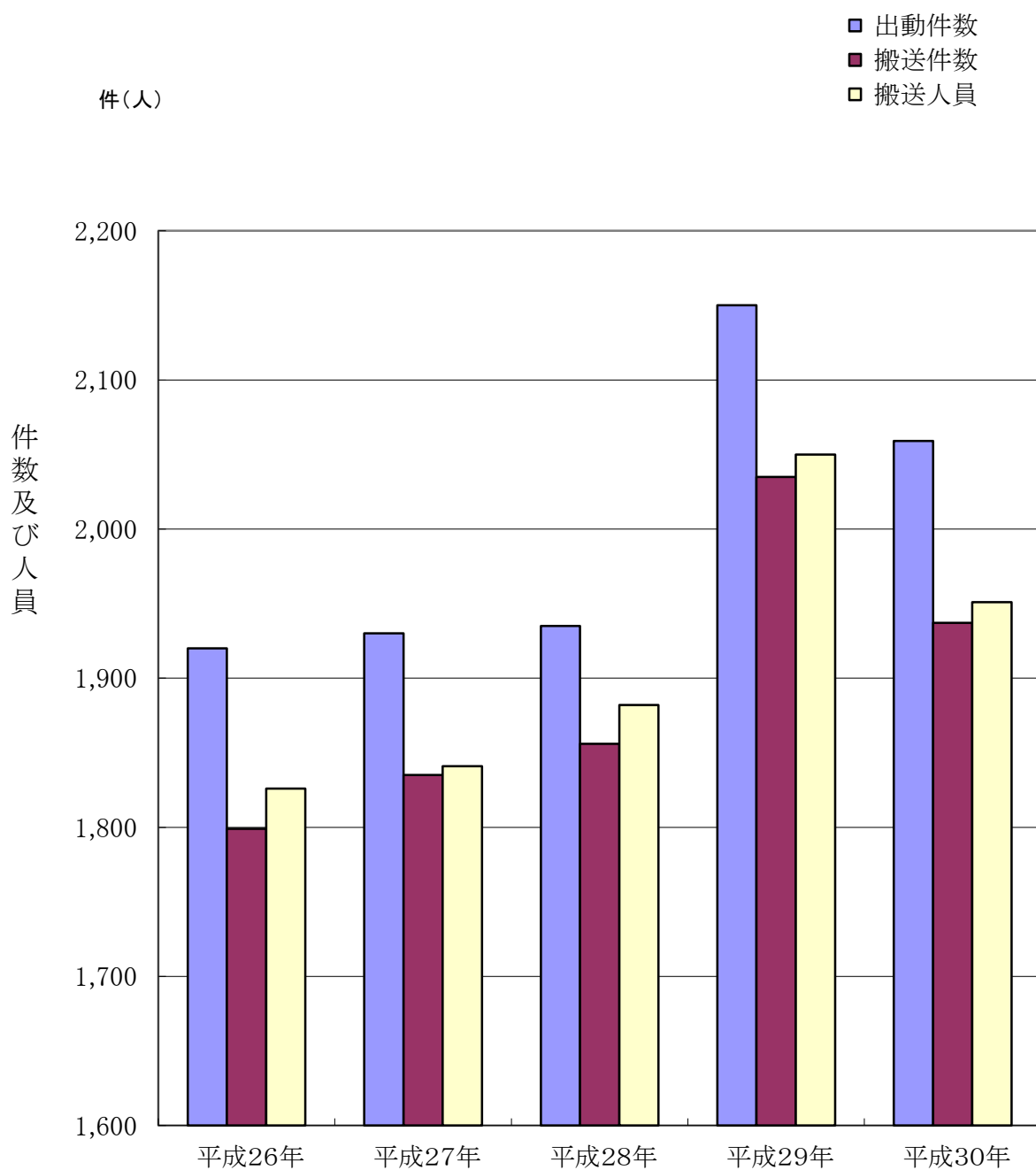
2 救急概況

△=減

区 分	平成30年	平成29年	前 年 比		
出 動 件 数	2,059	2,150	△ 91		
搬 送 件 数	1,937	2,035	△ 98		
搬 送 人 員	1,951	2,050	△ 99		
出 動 件 数 内 訳	火 災	6	2	4	
	自 然 災 害	1	0	1	
	水 難	2	0	2	
	交 通	168	177	△ 9	
	労 働 災 害	15	11	4	
	運 動 競 技	24	24	0	
	一 般 負 傷	263	277	△ 14	
	加 害	4	5	△ 1	
	自 損 行 為	17	20	△ 3	
	急 病	1,300	1,314	△ 14	
	そ の 他	転 院	256	317	△ 61
		医 師 搬 送	0	0	0
		資 器 材 搬 送	1	0	1
そ の 他		2	3	△ 1	
1 月 平 均 出 動 件 数	171.6	179.2	△ 7.6		
1 日 平 均 出 動 件 数	5.6	5.9	△ 0.3		



3 過去5年間の救急推移

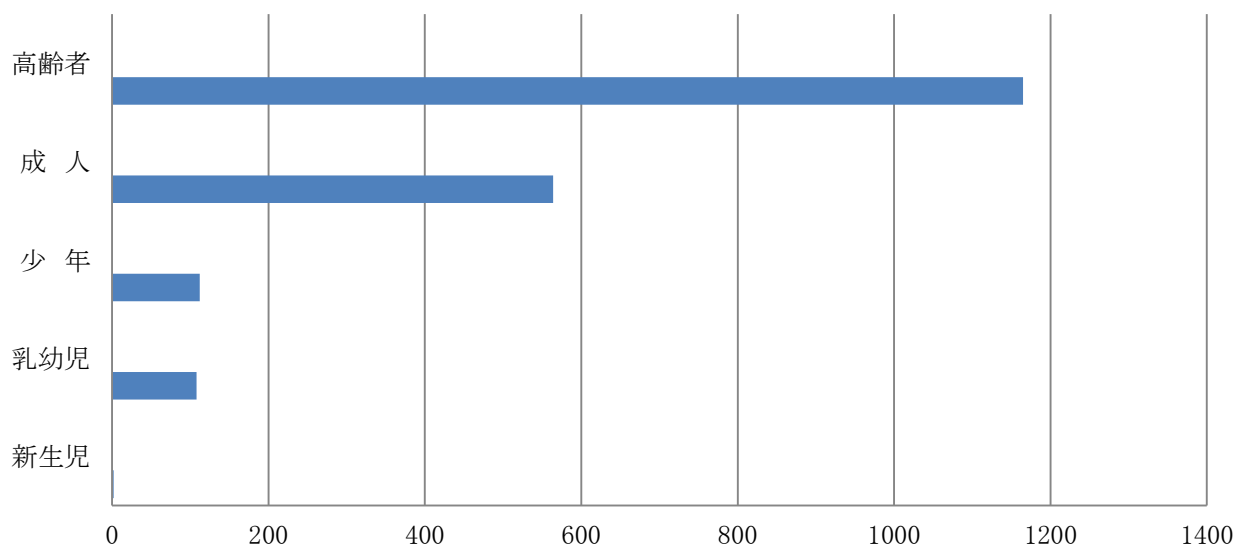


区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出動件数	1,920	1,930	1,935	2,150	2,059
搬送件数	1,799	1,835	1,856	2,035	1,937
搬送人員	1,826	1,841	1,882	2,050	1,951

4 性別・年齢別・程度別搬送人員

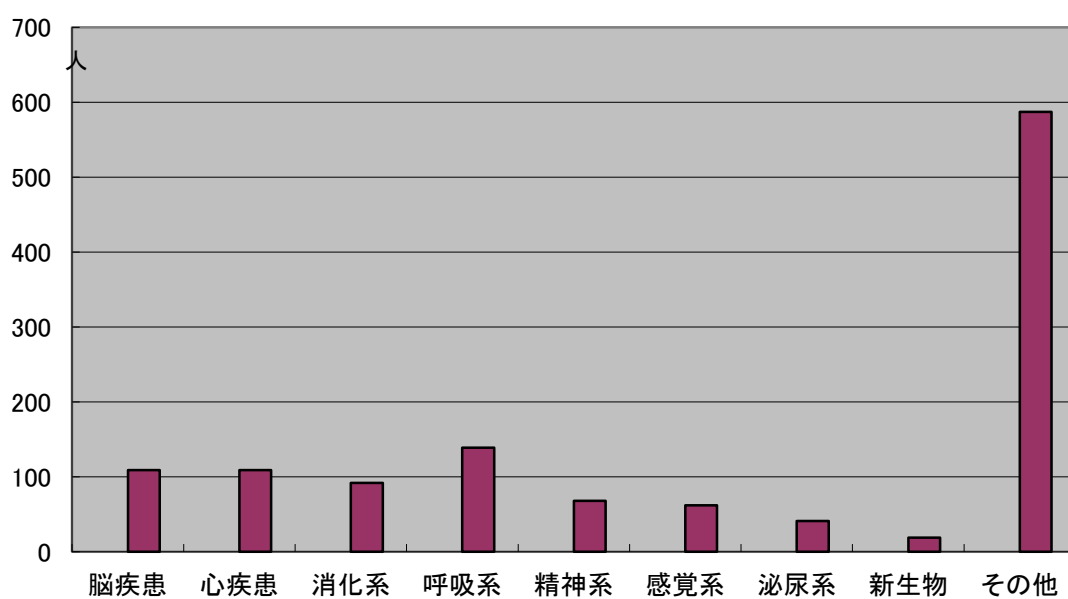
区分		種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
搬送人員			6	0	1	163	14	24	250	4	6	1,226	257	1,951
性別	男		4	0	1	83	13	19	117	1	2	612	122	974
	女		2	0	0	80	1	5	133	3	4	614	135	977
年齢別	新生児		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
	乳幼児		0	0	0	2	0	0	22	0	0	82	2	108
	少年		0	0	0	20	0	16	8	0	0	59	9	112
	成人		5	0	1	91	10	7	42	2	6	326	74	564
	高齢者		1	0	0	50	4	1	178	2	0	758	171	1,165
程度別	軽症		5	0	1	109	5	16	110	2	2	573	24	847
	中等症		1	0	0	49	8	7	99	2	1	447	133	747
	重症		0	0	0	4	1	1	38	0	3	170	100	317
	死亡		0	0	0	1	0	0	3	0	0	36	0	40
	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

年齢別搬送人員



5 急病における疾病分類別搬送人員

分類 区分	脳 疾患	心 疾患	消 化系	呼 吸系	精 神系	感 覚系	泌 尿系	新 生物	そ の他	合 計
新生児	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
乳幼児	0	0	4	9	0	0	0	0	69	82
少年	0	0	4	3	16	0	2	0	34	59
成人	22	25	27	14	43	16	16	1	162	326
高齢者	87	84	57	112	9	46	23	18	322	758
合計	109	109	92	139	68	62	41	19	587	1226

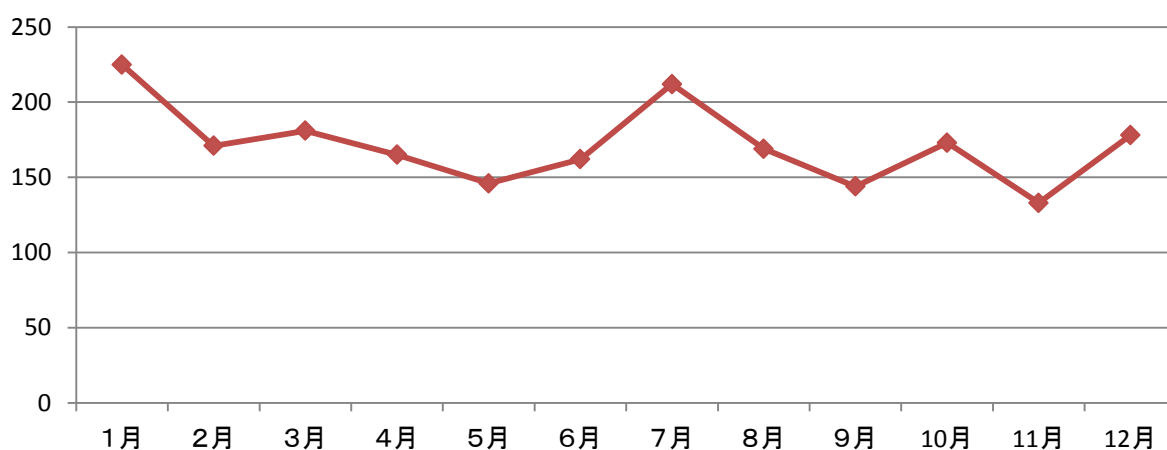


6 覚知種別出動件数

覚知別	出動件数
119	2,034
加入電話	1
駆け付け	10
緊急通報システム	3
その他	11
合計	2,059

7 月別救急出動件数

事故種別	月別												計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
火災	1	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	6	
自然災害	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
水難	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	2	
交通事故	17	10	22	8	5	13	14	8	18	24	10	19	168	
労働災害	0	1	1	0	3	2	3	0	1	1	1	2	15	
運動競技	2	1	2	3	5	3	3	3	1	1	0	0	24	
一般負傷	31	20	18	23	25	14	28	25	21	18	16	24	263	
加害	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	4	
自損行為	1	2	0	1	1	2	3	1	3	1	1	1	17	
急病	146	114	116	112	87	95	128	113	82	109	90	108	1,300	
その他	転院搬送	25	23	21	18	19	30	30	17	18	19	15	21	256
	医師搬送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資機材等	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
合計	225	171	181	165	146	162	212	169	144	173	133	178	2,059	

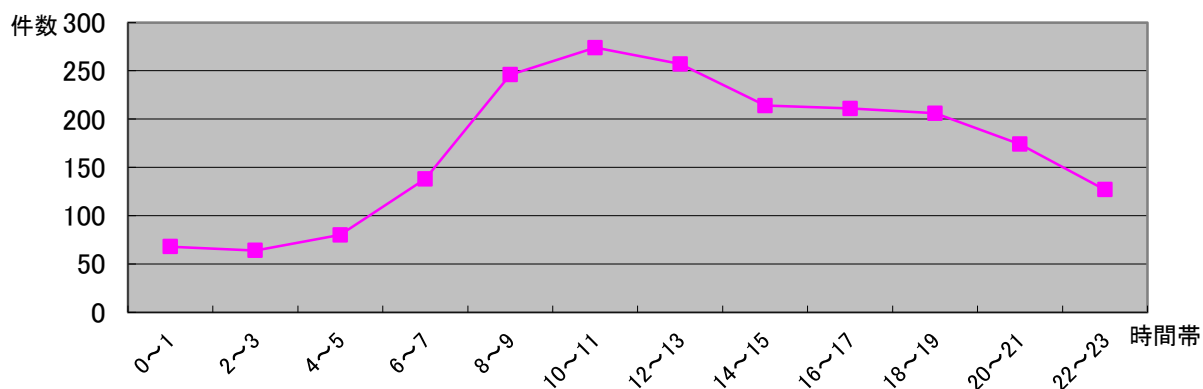


8 曜日別出動件数

曜日別	日	月	火	水	木	金	土	計
計	273	333	321	245	283	274	330	2,059

9 時間別出動件数

事故種別	時間別												計	
	0~1	2~3	4~5	6~7	8~9	10~11	12~13	14~15	16~17	18~19	20~21	22~23		
火 災	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0	6	
自然災害	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
水 難	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	
交 通	0	3	7	27	28	20	11	14	19	17	13	9	168	
労働災害	0	0	0	1	5	2	1	4	1	0	1	0	15	
運動競技	0	0	0	0	1	7	2	8	1	3	1	1	24	
一般負傷	13	5	6	21	30	34	23	26	29	32	27	17	263	
加 害	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4	
自損行為	1	1	0	3	1	0	5	0	1	4	1	0	17	
急 病	49	52	64	84	158	153	156	118	125	126	117	98	1,300	
その他	転院搬送	2	2	1	2	22	58	59	44	32	22	10	2	256
	医師搬送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	資機材等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	その他	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
合 計	68	64	80	138	246	274	257	214	211	206	174	127	2,059	



10 発生場所別搬送人員

事故種別	発生場所					計
	住 宅	公衆出入場所	仕事場	道 路	その他	
急 病	866	277	42	33	8	1,226
交 通	2	9	0	151	1	163
一般負傷	158	59	8	21	4	250
その他	12	283	12	3	2	312
計	1038	628	62	208	15	1,951

1 1 出動先別救急出動件数

地域名 事故種別	羽	筑	水	古	古	松	西	下	水	二	筑	九	管	計
	犬	後	田	川	島	原	牟	妻	洗	川	後	州	外	
	塚	校	校	校	校	校	田	校	校	校	北	自		
	区	区	区	区	区	区	校	区	区	区	校	動		
	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	車		
	区	区	区	区	区	区	区	区	区	区	道	道		
火 災	1	0	2	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	6
自然災害	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
水 難	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
交 通	51	13	15	12	0	34	9	4	10	9	10	1	0	168
労働災害	0	2	2	0	1	2	2	1	1	4	0	0	0	15
運動競技	9	0	3	0	2	4	0	0	5	0	1	0	0	24
一般負傷	69	21	21	14	5	51	28	8	20	15	11	0	0	263
加 害	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4
自損行為	8	5	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	17
急 病	273	89	125	76	36	274	139	50	129	67	41	1	0	1,300
その他	転院搬送	139	3	27	4	42	25	0	9	3	4	0	0	256
	医師搬送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資機材等	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
合 計	552	133	196	107	44	411	206	63	176	101	67	3	0	2,059

1 2 過去5年間の高速道路救急活動推移

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	
出 動 件 数	5	3	3	4	3	
搬 送 件 数	5	3	2	4	1	
不 搬 送	0	0	1	0	2	
出動件数 (事故種別)	交 通	5	3	3	4	1
	急 病	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	1
	計	5	3	3	4	3
搬送人員 (傷病程度別)	死 亡	0	1	0	0	0
	重 症	0	0	0	0	0
	中等症	3	1	0	3	0
	軽 症	6	1	2	1	1
	その他	0	0	0	0	0
	計	9	3	2	4	1

1 3 救急隊員の行った応急処置件数

事故種別 応急処置	事故種別				計
	急病	交通	一般負傷	その他	
対象人員	1,226	163	250	312	1,951
止血	8	6	28	11	53
固定	4	70	37	13	124
人工呼吸	33	0	8	4	45
胸骨圧迫	0	0	0	0	0
心肺蘇生	38	0	5	0	43
気道確保	38	0	7	1	46
気管挿管	0	0	0	0	0
血中酸素	1,208	161	246	312	1,927
酸素吸入	306	10	22	90	428
心電図	1,123	88	159	269	1,639
血圧測定	1,177	161	240	310	1,888
血糖測定	6	0	0	0	6
聴診	847	95	102	179	1,223
保温	358	43	59	95	555
被覆	1	11	26	10	48
除細動	4	0	0	0	4
静脈路確保	8	1	0	0	9
薬剤投与	3	0	1	0	4
その他	391	49	74	101	615
計	5,553	695	1,014	1,395	8,657

1.4 医療機関別搬送人員

	管内病院		管外病院			合計
	一次	二次	一次	二次	三次	
計	17	1,000	7	376	551	1,951

1.5 現場到着所要時間別出動件数

所要時間 事故種別	覚知から現場到着までに要した時間別出動件数						平均所要 時間 (分)
	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合計	
急病	16	113	960	210	2	1,301	7.4
交通	1	25	108	32	0	166	7.6
一般負傷	4	31	191	38	0	264	7.5
その他	6	30	270	20	2	328	6.5
計	27	199	1,529	300	4	2,059	7.3

1.6 収容所要時間別搬送人員

所要時間 事故種別	救急出動から医療機関等に収容するのに要した時間別搬送人員数						合計
	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	
急病	2	300	610	314	0	0	1,226
交通	0	65	73	25	0	0	163
一般負傷	0	78	119	53	0	0	250
その他	1	57	150	104	0	0	312
計	3	500	952	496	0	0	1,951

警 防 (救急救助)

救 助 統 計

1 救助概要

(1) 救助出動状況

平成30年中の出動件数は20件で、そのうち救助活動件数は17件でした。これを前年と比較すると、出動件数は増減なし、救助活動件数は10件の増加となっています。また、救助人員についても10人の増加となっています。

救助概況（前年比）

△=減

区分	年	平成30年	平成29年	前年比
出動件数		20	20	0
救助活動件数		17	7	10
救助人員		20	10	10

(2) 事故種別出動状況

事故種別ごとの救助出動状況をみると、交通事故7件、水難事故2件、自然災害1件、建物事故7件、その他3件となっています。特に交通事故と建物事故は、全体の70%を占めています。

事故種別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス・酸欠事故	爆発事故	その他	合計
件数及び人員										
出動件数	0	7	2	1	0	7	0	0	3	20
救助活動件数	0	5	1	1	0	7	0	0	3	17
救助人員	0	8	1	1	0	7	0	0	3	20

2 過去5年間の救助推移

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
救助出動件数	21	15	17	20	20
救助活動件数	5	8	5	7	17
救助人員	5	8	6	10	20

3 月別出動件数

月別 \ 事故種別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠事故	爆発事故	その他	合計
1月	0	1	0	0	0	2	0	0	1	4
2月	0	0	0	0	0	1	0	0	1	2
3月	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
4月	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
5月	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
6月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	1	1	1	0	2	0	0	1	6
8月	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
9月	0	2	0	0	0	1	0	0	0	3
10月	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
11月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	7	2	1	0	7	0	0	3	20

4 時間別出動件数

時間	0 ～ 2	2 ～ 4	4 ～ 6	6 ～ 8	8 ～ 10	10 ～ 12	12 ～ 14	14 ～ 16	16 ～ 18	18 ～ 20	20 ～ 22	22 ～ 24	合計
件数	1	0	2	3	5	0	1	0	3	2	2	1	20

5 性別・年齢別による救助人員

性別	年齢							
	10歳未満	10歳 ～19歳	20歳 ～29歳	30歳 ～39歳	40歳 ～49歳	50歳 ～59歳	60歳以上	合計
男	1	2	1	0	0	1	8	13
女	1	1	0	0	1	0	4	7
計	2	3	1	0	1	1	12	20

6 救出所要時間

事故種別	活動時間							
	5分未満	5分 ～9分	10分 ～14分	15分 ～19分	20分 ～29分	30分 ～39分	40分以上	平均所要 時間(分)
火災	0	0	0	0	0	0	0	0.0
交通事故	3	3	1	0	0	0	0	5.0
水難事故	0	0	0	0	1	0	0	26.0
自然災害	1	0	0	0	0	0	0	1.0
機械事故	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建物事故	0	3	1	2	1	0	0	13.3
ガス事故	0	0	0	0	0	0	0	0.0
爆発事故	0	0	0	0	0	0	0	0.0
その他	0	3	1	0	0	0	0	6.3
計	4	9	3	2	2	0	0	9.0

4 救助資機材保有状況

(H31.3.31現在)

資機材名	三連はしご	空気式救助マット	救命索発射銃	救助用縛帯	フルハーネス安全帯	マンホール救助器具	マット型空気ジャッキ	可搬式ウインチ	電動油圧救助器具	大型油圧テレスコピックラム	大型油圧スプレッター	大型油圧カッター	エンジンカッター	鉄線カッター	エアソー	万能斧	ハンマー	
数	2	1	1	3	8	1	1	1	1	2	1	1	2	2	3	1	5	5
資機材名	自己救命脱出器（小型携帯空気呼吸器）	可燃性ガス測定器	空気呼吸器	空気補充用ボンベ	空気ボンベ（潜水活動用ボンベ）	空気ボンベ（軽量ボンベ）	空気ボンベ（スチール製ボンベ）	送風機	酸素溶断機（OZ）	スローバツグ	帯電衣一式	防護マスク	防塵マスク	簡易型防護服	陽圧式化学防護服	耐熱服	放射線防護服	かぎ付きはしご
数	2	2	17	1	10	32	12	1	1	3	8	3	50	10	3	2	2	3
資機材名	携帯用小型熱画像装置	携帯警報器	エアテント	救命胴衣	救命浮環	救命ボート	潜水器具	バスケット型タンカ	可搬式投光器	携帯投光器	携帯拡声器	携帯無線機	携帯電話	緩降機（スローダン）	小型業務用無線機（インコア）	γ線及びエックス線用線量計	γ線用小型ポケット線量計	ポータブルC A F S（武蔵）
数	1	8	1	18	18	3	8	3	3	4	5	25	6	2	9	1	5	1

予 防 (予 防)

4 予防課 予防係

(1) 危険物施設現況調

H31. 3. 31現在

製造所等の別		前年度の施設数	平成30年度		
			増	減	施設数
製造所 (A)		1			1
貯蔵所	屋内貯蔵所	23			23
	屋外タンク貯蔵所	17	1		18
	屋内タンク貯蔵所	2			2
	地下タンク貯蔵所	41		1	40
	簡易タンク貯蔵所	1		1	
	移動タンク貯蔵所	3			3
	屋外貯蔵所				
	小計 (B)	87	1	2	86
取扱所	給油取扱所	35 (19)	()	()	35 (19)
	第一種販売取扱所				
	第二種販売取扱所				
	移送取扱所				
	一般取扱所	31		1	30
	小計 (C)	66 (19)	0 (0)	1 (0)	65 (19)
合計 (A) ~ (C)		154 (19)	1 (0)	3 (0)	152 (19)
事業所数		85			
備考 : ()内は自家用給油取扱所数。					

(2) 危険物施設指定数量の倍数調

H31. 3. 31現在

製造所等の別		施設数	5倍 以下	5倍 を超え 10倍	10倍 を超え 50倍	50倍 を超え 100 倍	100 倍 を超え 150 倍	150 倍 を超え 200 倍	200 倍 を超え 1000倍
製造所 (A)		1	1						
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	23	6	8	7	2			
	屋外タンク貯蔵所	18	6	6	5	1			
	屋内タンク貯蔵所	2	2						
	地下タンク貯蔵所	40	12	7	19	2			
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	3	3						
	屋外貯蔵所								
	小計 (B)	86	29	21	31	5	0	0	0
取 扱 所	給油取扱所	35	4	3	13	4	1	5	5
	第一種販売取扱所								
	第二種販売取扱所								
	移送取扱所								
	一般取扱所	30	9	7	10	4			
	小計 (C)	65	13	10	23	8	1	5	5
合計 (A) ~ (C)		152	43	31	54	13	1	5	5
備考 : 貯蔵所、取扱所の区分は政令の区分によるもの。									

(3) 危険物施設類別調

H31. 3. 31現在

製造所等の別	施設数	単独危険物						混在
		一類	二類	三類	四類	五類	六類	
製造所 (A)	1				1			
貯蔵所	屋内貯蔵所	23			1	22		
	屋外タンク貯蔵所	18				18		
	屋内タンク貯蔵所	2				2		
	地下タンク貯蔵所	40				40		
	簡易タンク貯蔵所							
	移動タンク貯蔵所	3				3		
	屋外貯蔵所							
	小計 (B)	86	0	0	1	85	0	0
取扱所	給油取扱所	35				35		
	第一種販売取扱所							
	第二種販売取扱所							
	移送取扱所							
	一般取扱所	30				28		2
	小計 (C)	65	0	0	0	63	0	0
合計 (A) ~ (C)	152	0	0	1	149	0	0	2
事業所数	85							

(4) 危険物施設立入検査実施状況調

H30. 4. 1 ~ H31. 3. 31

月 別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		製造所等の別												
製 造 所 (A)														0
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所			1							16			17
	屋外タンク貯蔵所			3							5			8
	屋内タンク貯蔵所										1			1
	地下タンク貯蔵所			13							15			28
	簡易タンク貯蔵所													0
	移動タンク貯蔵所												3	3
	屋 外 貯 蔵 所													0
	小 計 (B)	0		17	0	0	0	0	0	0	0	37	0	3
取 扱 所	給 油 取 扱 所			16							8			24
	第一種販売取扱所													0
	第二種販売取扱所													0
	移 送 取 扱 所													0
	一 般 取 扱 所			6							18			24
	小 計 (C)	0		22	0	0	0	0	0	0	26	0	0	48
合 計 (A) ~ (C)		0	0	33	0	0	0	0	0	0	63	0	3	105

(5) 危険物関係手数料状況調

製造所等の別は政令による。 手数料単位＝（円）

H30.4.1～H31.3.31

製造所の別	区分	設置許可		完成検査		変更許可		変更完成検査		仮使用承認		完成検査前検査		合計	
		件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
製造所														0	0
貯蔵所	屋内貯蔵所													0	0
	屋外タンク貯蔵所	1	20,000	1	10,000									2	30,000
	屋内タンク貯蔵所													0	0
	地下タンク貯蔵所													0	0
	簡易タンク貯蔵所													0	0
	移動タンク貯蔵所	1	26,000											1	26,000
	屋外貯蔵所													0	0
	小計	2	46,000	1	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3	56,000
取扱所	給油取扱所					1	26,000	1	13,000					2	39,000
	第一種販売取扱所													0	0
	第二種販売取扱所													0	0
	移送取扱所													0	0
	一般取扱所	1	39,000			1	19,500	2	26,250					4	84,750
	小計	1	39,000	0	0	2	45,500	3	39,250	0	0	0	0	6	123,750
製造所等合計		3	85,000	1	10,000	2	45,500	3	39,250	0	0	0	0	9	179,750
仮貯蔵・仮取扱		単価＝5,400円												0	0
水圧・水張検査		水張検査：容量10,000ℓ以下＝6,000円×2件 水張検査：容量10,000ℓを超えるもの＝10,500円×0件												2	12,000
その他		危険物証明＝300円×0件												0	0
危険物関係手数料総合計														11	191,750

予 防 (指 導)

1 建築同意事務の月別取扱件数調

(H30. 4. 1～H31. 3. 31)

月	新築	増築	改築	増改築	移転	模様替え	用途変更	計
4月	12	1						13
5月	5	2	1					8
6月	9	1						10
7月	8	1						9
8月	5	3						8
9月	16							16
10月	13							13
11月	5	1						6
12月	4	4						8
1月	7							7
2月	8	2						10
3月	3	1						4
計	95	16	1	0	0	0	0	112

2 建築同意事務の用途別取扱件数

(H30. 4. 1~H31. 3. 31)

令別表	用途	新築	増築	改築	増改築	移転	模様替え	用途変更	計
1	イ 劇場・映画館等								0
	ロ 公会堂・集会場								0
2	イ キャバレー等								0
	ロ 遊技場等								0
	ハ 風俗営業等								0
	ニ カラオケボックス等								0
3	イ 待合・料理店等								0
	ロ 飲食店	2							2
4	百貨店等	5							5
5	イ 旅館・ホテル等								0
	ロ 共同住宅等	6							6
6	イ 病院等	5							5
	ロ 老人短期入所施設	1							1
	ハ 老人デイサービス等	2	2						4
	ニ 幼稚園等								0
7	学校等								0
8	図書館・博物館等								0
9	イ 特殊浴場等								0
	ロ 一般公衆浴場								0
10	車両の停車場等								0
11	神社・寺院等	1	2						3
12	イ 工場・作業場	2	3						5
	ロ 映画スタジオ等								0
13	イ 自動車車庫等								0
	ロ 飛行機格納庫								0
14	倉庫	5	6	1					12
15	その他の事業所	14	2						16
16	イ 特定複合用途	1							1
	ロ 他の複合用途								0
16の2	地下街								0
16の3	準地下街								0
17	重要文化財								0
18	50m以上のアーケード								0
19	指定山林								0
20	省令で定める舟車								0
その他	専用住宅	10							10
	併用住宅	32							32
	収納舎・物置	9	1						10
	その他の工作物								0
計		95	16	1	0	0	0	0	112

3 建築同意事務の月別取扱件数

(H30. 4. 1~H31. 3. 31)

令別表	用途		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	1	イ	劇場・映画館等												
ロ		公会堂・集会場													0
2	イ	キャバレー等													0
	ロ	遊技場等													0
	ハ	風俗営業等													0
	ニ	カラオケボックス等													0
3	イ	待合・料理店等													0
	ロ	飲食店				1								1	2
4		百貨店等		3				1	1						5
5	イ	旅館・ホテル等													0
	ロ	共同住宅等	1				1	1	2				1		6
6	イ	病院等		1				3			1				5
	ロ	老人短期入所施設					1								1
	ハ	老人デイサービス等		1		1		1			1				4
	ニ	幼稚園等													0
7		学校等													0
8		図書館・博物館等													0
9	イ	特殊浴場等													0
	ロ	一般公衆浴場													0
10		車両の停車場等													0
11		神社・寺院等	1						1			1			3
12	イ	工場・作業場					2			1			1	1	5
	ロ	映画スタジオ等													0
13	イ	自動車車庫等													0
	ロ	飛行機格納庫													0
14		倉庫	1	1			2		2	1	1		3	1	12
15		その他の事業所	2		3	1	1		3	2	2		1	1	16
16	イ	特定複合用途			1										1
	ロ	他の複合用途													0
16の2		地下街													0
16の3		準地下街													0
17		重要文化財													0
18		50m以上のアーケード													0
19		指定山林													0
20		省令で定める舟車													0
その他		専用住宅		1	1	1	1	1	1	1	1		2		10
		併用住宅	7		3	4		8	2	1		6	1		32
		収納舎・物置	1	1	2	1		1	1		2		1		10
		その他の工作物													0
計			13	8	10	9	8	16	13	6	8	7	10	4	112

4 防火対象物現況調

(H31. 3. 31現在)

防 火 対 象 物		既 存	H 30 年 度	計
			増減	
1	イ 劇場・映画館・演劇場等	3		3
	ロ 公会堂・集会場	15		15
2	イ キャバレー・ナイトクラブの類	1		1
	ロ 遊技場・ダンスホール	5		5
	ニ カラオケボックス等	1		1
3	イ 待合料理店等	3		3
	ロ 飲食店	36	1	37
4	百貨店・マーケット等	72	5	77
5	イ 旅館・ホテル等	12		12
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	128	8	136
6	イ 病院・診療所	39	9	48
	ロ 老人短期入所施設等	23	7	30
	ハ 老人デイサービス等	36	8	44
	ニ 幼稚園・養護学校	7	1	8
7	小・中学校・高校・大学	60		60
8	図書館・博物館等	1		1
9	イ 特殊浴場等	0		0
	ロ 一般公衆浴場	2		2
10	車両の停車場	2		2
11	神社・寺院・教会	14	1	15
12	イ 工場・作業場	306	10	316
13	イ 自動車車庫	1		1
14	倉庫	167	6	173
15	各号に該当しない事業所	105	14	119
16	イ 特定対象物が存する複合用途対象物	37		37
	ロ 上記以外の複合用途対象物	18		18
17	重要文化財等の建築物	2		2
計		1,096	70	1,166

5 消防法及び火災予防条例等に基づく各種届出状況調

(H30. 4. 1～H31. 3. 31)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
防火対象物使用開始届	3	9	1	2	6	2	3	4	3	1	2	14	50
防火管理者選(解)任届	8	11	9	8	9	5	5	6	3	2	3	2	71
消 防 計 画 書 届	7	13	9	8	9	6	5	5	4	2	4	2	74
炉、かまど、ボイラー等 設 置 届													0
発 電 設 備 等 設 置 届		2		1		3	2					1	9
ネオン管等設置届													0
露 店 等 開 設 届	2	2		4	1	3		4	3		3		22
消防用設備等着工届	5	3	4	4	4	2	8	3	3	1	3	2	42
消防用設備等設置届	6	17	3	5	7	8	8	6	6	7	6	16	95
消防用設備等点検結果 報 告 書	29	37	46	24	24	20	55	35	55	17	32	27	401
計	60	94	72	56	60	49	86	63	77	30	53	64	764

6 完成検査済証交付件数調

(H30. 4. 1~H31. 3. 31)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
消 火 設 備	消 火 器 具	1	2	1	1	3		2	3	1	1		6	21
	屋 内 消 火 栓		1						1					2
	屋 外 消 火 栓											1		1
	スプリンクラー					1					1			2
報 告 設 備	非 常 警 報 設 備							1						1
	自 動 火 災 報 知 設 備	2	5	2	2	2	1	2	4	2	1	1	6	30
	火 災 通 報 装 置	2	2			2	1		2				5	14
避 難 設 備	避 難 器 具 設 備	1											2	3
	誘 導 灯 設 備	1	5	1	1	3		2	3	1	1		4	22
連 結 送 水 管														0
非 常 コ ン セ ン ト														0
計		7	15	4	4	11	2	7	13	4	4	2	23	96

7 防火対象物立入検査実施状況調

(H30. 4. 1~H31. 3. 31)

令別表	用途	月												計	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1	イ 劇場・映画館等									3				3	
	ロ 公会堂・集会場									3				3	
2	イ キャバレー等									1				1	
	ロ 遊技場等									5				5	
	二 カラオケボックス等									1				1	
3	イ 待合・料理店等							1						1	
	ロ 飲食店							20						20	
4	百貨店等				43		1			12			2	58	
5	イ 旅館・ホテル等							10						10	
	ロ 共同住宅等							3						3	
6	イ 病院等	7		1				9						17	
	ロ 老人短期入所施設	14											2	16	
	ハ 老人デイサービス等	12											3	15	
	二 幼稚園等	3												3	
7	学校等													0	
8	図書館・博物館等													0	
9	イ 特殊浴場等													0	
	ロ 一般公衆浴場													0	
10	車両の停車場等													0	
11	神社・寺院等													0	
12	イ 工場・作業場									5			46	51	
13	イ 自動車車庫等													0	
14	倉庫													0	
15	その他の事業所													0	
16	イ 特定複合用途	1						4						12	17
	ロ 他の複合用途									1				1	
17	重要文化財													0	
住宅防火診断										131				176	307
計		37	0	1	43	0	48	0	150	12	0	46	195	532	

予 防 (指 導)

火 災 統 計

2 火災概況

△=減

区 分		単位	平成30年(A)	平成29年(B)	増減(A)-(B)
火災発生件数	建物火災	件	15	7	8
	林野火災	件	0	0	0
	車両火災	件	2	2	0
	航空機火災	件	0	0	0
	船舶火災	件	0	0	0
	その他火災	件	3	10	△7
	小計	件	20	19	1
火災種別損害額	建物火災	千円	37,680	4,384	33,296
	林野火災	千円	0	0	0
	車両火災	千円	418	3,880	△3462
	航空機火災	千円	0	0	0
	船舶火災	千円	0	0	0
	その他火災	千円	60	67	△7
	小計	千円	38,158	8,331	29,827
建物焼損床面積		m ²	1,387	30	1,357
建物焼損表面積		m ²	187	3	184
建物焼損棟数	全焼	棟	3	1	2
	半焼	棟	0	0	0
	部分焼	棟	8	1	7
	ぼや	棟	8	5	3
	小計	棟	19	7	12
り災世帯数	全損	世帯	1	1	0
	半損	世帯	0	0	0
	小損	世帯	4	4	0
	小計	世帯	5	5	0
り災人員数		人	20	9	11
死者数		人	0	0	0
負傷者数		人	7	1	6
市民1人当りの損害額		円	774	169	605
市民1世帯当たりの損害額		円	1,963	436	344
火災1件当たりの損害額		千円	1,908	438	1,470
建物火災1件当たり	損害額	千円	2,446	626	1,820
	建物焼失面積	m ²	78	4	74
	焼損棟数	棟	0.9	1.0	△0.1
	り災世帯数	世帯	1.0	0.7	0.3
	り災人員数	人	0.2	1.2	△1.0
出火率		件	4.1	3.9	0.2
筑後市の人口		人	49,302	49,313	△11
筑後市の世帯数		世帯	19,441	19,127	314

※人口及び世帯数は平成29年12月31日現在の住基人口です。

※出火率は人口1万人当たりの出火件数です。

3 火災統計総括表

区分		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出火件数	建物	1	3	2	1	0	2	3	2	0	1	0	0	15
	林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3
	小計	1	4	2	1	2	4	3	2	0	1	0	0	20
焼損棟数	全焼	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	2	1	1	0	1	2	1	0	0	0	0	8
	ぼや	1	2	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	8
	小計	1	5	2	1	1	3	3	2	0	1	0	0	19
焼損面積	建物床面積 ^{m²}	0	1125	155	0	0	107	0	0	0	0	0	0	1,387
	建物表面積 ^{m²}	1	1	0	14	0	0	163	8	0	0	0	0	187
焼損面積等	林野 ^{m²}	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両台	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	その他 ^{m²}	0	0	0	0	203	0	0	0	0	0	0	0	203
死者	男性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負傷者	男性	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	5
	女性	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
り災世帯数	全損	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	半損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小損	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	小計	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	5
り災人員		1	0	9	6	0	0	0	4	0	0	0	0	20
損害額(千円)	建物	138	18,550	4,973	422	0	13,008	394	45	0	150	0	0	37,680
	林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両	0	0	0	0	0	418	0	0	0	0	0	0	418
	航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	60
	小計	138	18,550	4,973	422	60	13,426	394	45	0	150	0	0	38,158

4 建物用途別火災焼損棟数

区分		月別												合計	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
専 用	住宅	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	
	劇場等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	集会場等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	キャバレー等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	遊技場等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	料理店等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	飲食店等	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	百貨店等	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	旅館・ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	共同住宅等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建	病院・診療所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会福祉施設	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	幼稚園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	図書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊浴場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	停車場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	神社・寺院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工場・作業場	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	
築	スタジオ等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車庫等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特殊格納庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	倉庫・納屋	0	2	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	6	
	事務所等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	複合用途(特定)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	複合用途(非特定)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地下街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	準地下街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	文化財等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物	アーケード等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3	
	併 用 建 築 物	農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		鉱工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		公益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合	計	1	4	2	1	1	3	4	2	0	1	0	0	19	

5 出火原因

区分	月別												合計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
たばこ	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
こんろ	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
かまど	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
風呂かまど	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
炉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
焼却炉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ストーブ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
こたつ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ボイラー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
煙突・煙道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
排気管	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機器	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
電気装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電灯・電話等の配線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内燃機関	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
配線機具	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
火あそび	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
マッチ・ライター	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
たき火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
溶接機・溶断機	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
灯	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
衝突の火花	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取灰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
火入れ	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
ローソク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
落雷	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
摩擦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放火の疑い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
不明・調査中	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
合計	1	4	2	1	2	4	3	2	0	1	0	0	0	20

6 建物火災焼損程度調

区分	月別												合計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
全焼	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
部分焼	0	2	1	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	8
ぼや	1	2	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	0	8
合計	1	5	2	1	1	3	3	2	0	1	0	0	0	19

7 気象別火災発生件数

区分		月別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
天候	快晴					1	1	2	1		1			6
	晴	1	2	1	1		1	1	1					8
	曇	0	2			1	2							5
	雨			1										1
	雪													0
	霧													0
	不明													0
小計		1	4	2	1	2	4	3	2	0	1	0	0	20
風向	無風													0
	東	1		2	1			1						5
	東南東							1	1					2
	南東						1							1
	南南東							1						1
	南													0
	南南西					1								1
	南西					1	2							3
	西南西													0
	西													0
	西北西								1					1
	北西													0
	北北西	0	1											1
	北		1											1
北北東		1				1							2	
北東		1								1			2	
東北東													0	
不明													0	
小計		1	4	2	1	2	6	3	2	0	1	0	0	20
風速(m/s)	なし													0
	0～1	1							1					2
	1～2		1	2	1		2	2			1			9
	2～3		1				1	1						3
	3～4		2			1	1							4
	4～5					1			1					2
	5～6													0
	6～7													0
	7～8													0
	8以上													0
不明													0	
小計		1	4	2	1	2	4	3	2	0	1	0	0	20
湿度(%)	40未満													0
	40～50													0
	50～60													0
	60～70						1		1					2
	70～80		2	2	1	2	2	1	1		1			12
	80～90	1	2				1	1						5
	90以上							1						1
不明													0	
小計		1	4	2	1	2	4	3	2	0	1	0	0	20

8 月別日別火災発生件数

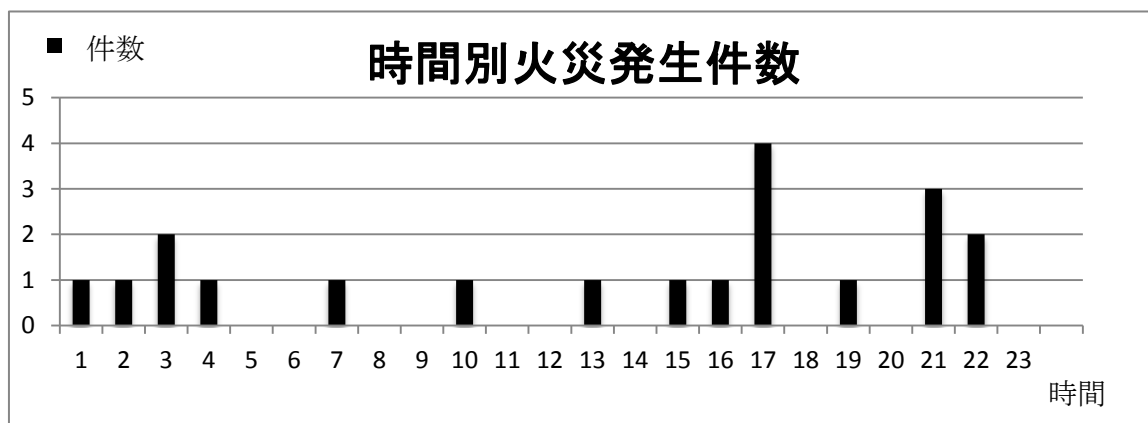
月別 日別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1				1	1								2
2						1							1
3	1												1
4			1					1					2
5													0
6													0
7		1											1
8													0
9													0
10							2						2
11													0
12													0
13			1										1
14								1					1
15													0
16													0
17						1							1
18						1							1
19		1											1
20		1					1						2
21													0
22						1				1			2
23		1											1
24													0
25					1								1
26													0
27													0
28													0
29													0
30													0
31													0
合計	1	4	2	1	2	4	3	2	0	1	0	0	20

9 覚知別月別火災発生件数

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災専用電話	1	4	2	1	1	4	3	1					17
加入電話													0
駆け付け													0
事後聞知					1			1		1			3
その他													0
合計	1	4	2	1	2	4	3	2	0	1	0	0	20

10 時間別火災発生件数

区分	月別													合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
0 ~ 1		1												1
1 ~ 2				1										1
2 ~ 3	1		1											2
3 ~ 4		1												1
4 ~ 5														0
5 ~ 6														0
6 ~ 7										1				1
7 ~ 8														0
8 ~ 9														0
9 ~ 10							1							1
10 ~ 11														0
11 ~ 12														0
12 ~ 13							1							1
13 ~ 14														0
14 ~ 15		1												1
15 ~ 16					1									1
16 ~ 17		1			1	2								4
17 ~ 18														0
18 ~ 19								1						1
19 ~ 20														0
20 ~ 21						1	1	1						3
21 ~ 22			1			1								2
22 ~ 23														0
23 ~ 24														0
不明														0
合計	1	4	2	1	2	4	3	2	0	1	0	0		20

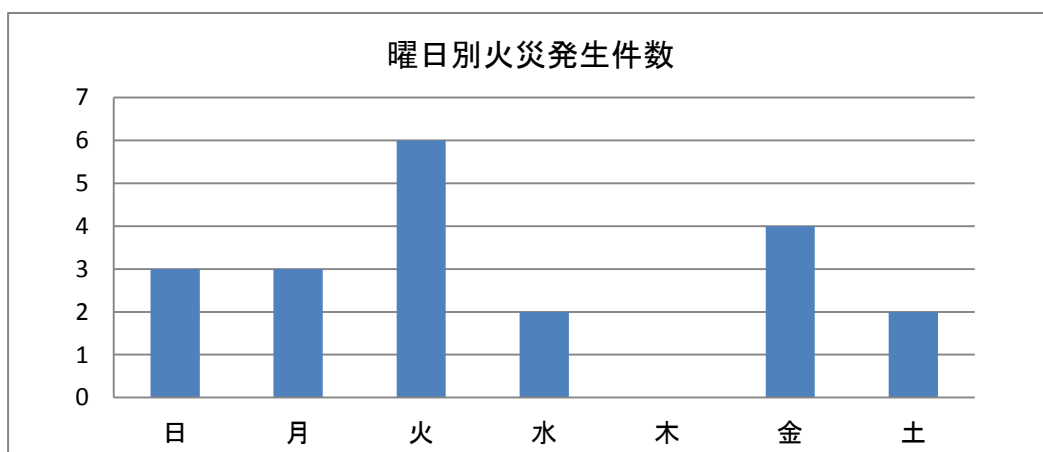


1 1 月別出動人員・出動車両数

区分		月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
火災件数			1	4	2	1	2	4	3	2	0	1	0	0	20
出動	消防署	建物	11	58	22	12	0	33	41	16	0	0	0	0	193
		林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		車両	0	0	0	0	0	18	0	0	0	0	0	0	18
		その他	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	12
		合計	11	58	22	12	12	51	41	16	0	0	0	0	223
人員	消防団	建物	0	303	108	86	0	269	304	64	0	0	0	0	1,134
		林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		車両	0	0	0	0	0	0	144	0	0	0	0	0	144
		その他	0	0	0	0	93	0	0	0	0	0	0	0	93
		合計	0	303	108	86	0	269	448	64	0	0	0	0	1,278
出動	消防署	建物	4	17	8	5	0	13	15	7	0	0	0	0	69
		林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		車両	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	7
		その他	0	3	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	9
		合計	4	20	8	5	0	20	15	7	0	0	0	0	85
車両	消防団	建物	0	39	13	13	0	26	39	13	0	0	0	0	143
		林野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		車両	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	13
		その他	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	13
		合計	0	39	13	13	13	39	39	13	0	0	0	0	169

1 2 月別曜日別火災発生件数

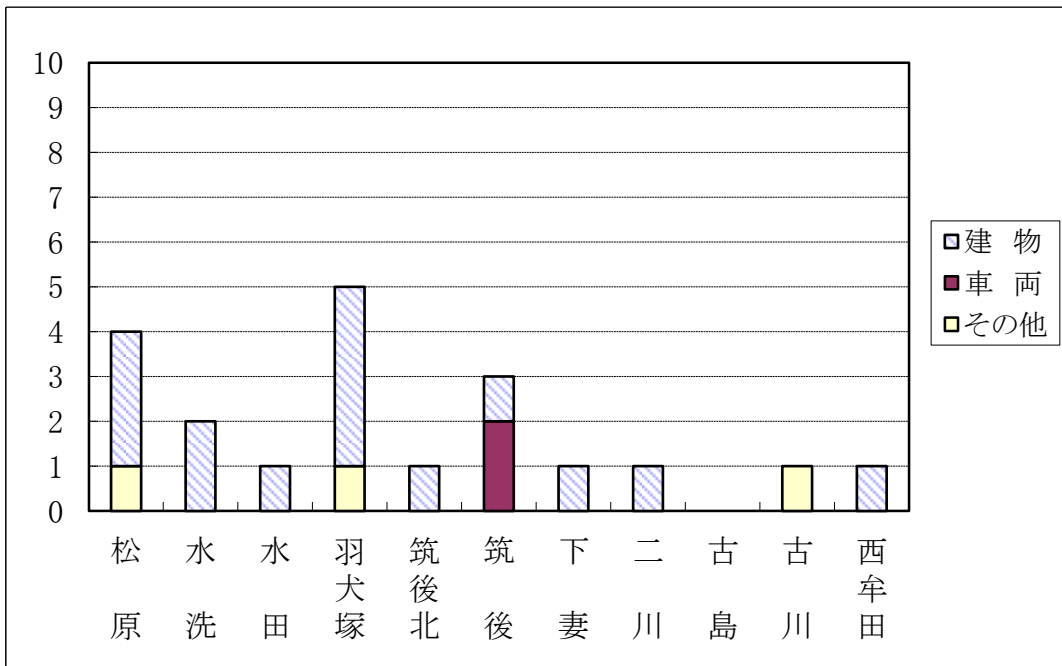
曜日 月別	日	月	火	水	木	金	土	合計
1月				1				1
2月		1	1	1		1		4
3月	1		1					2
4月	1							1
5月			1			1		2
6月	1	1				1	1	4
7月			2			1		3
8月			1				1	2
9月								0
10月		1						1
11月								0
12月								0
合計	3	3	6	2	0	4	2	20



13 年別火災発生件数

区分		年別				
		平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出 火 件 数	建物火災	9	13	6	7	15
	林野火災	0	0	0	0	0
	車両火災	1	2	2	2	2
	その他火災	1	2	1	10	3
	小 計	11	17	9	19	20
火災損害額 (千円)	建物火災	58,450	98,977	1,346	4,384	37,680
	林野火災	0	0	0	0	0
	車両火災	20	22	390	3,880	418
	その他火災	23	0	0	67	60
	小 計	58,493	98,999	1,736	8,331	38,158
建物焼損棟数		11	16	7	7	19
り災世帯数		10	15	5	5	5
り災人員数		24	37	11	9	20
建物焼損床面積㎡		1,079	1,835	71	30	1,387
建物焼損表面積㎡		230	24	5	3	187
その他焼損面積㎡		94	55	13,000	603	203
車両焼損台数		1	2	2	2	2
死 者 数		0	0	0	0	0
負 傷 者 数		0	0	0	1	7

1.4 校区別火災発生件数



区分	松原	水洗	水田	羽犬塚	筑後北	筑後	下妻	二川	古島	古川	西牟田	合計
建物	3	2	1	4	1	1	1	1			1	15
車両						2						2
その他	1			1						1		3
合計	4	2	1	5	1	3	1	1	0	1	1	20